

平成 25・26 年度 大田区区民協働推進会議 活動報告

テーマⅠ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」

テーマⅡ「地域力応援基金助成事業の検証」

平成 27 年 3 月

大田区区民協働推進会議

はじめに

大田区における区と区民活動との連携・協働は、平成14年11月に発足した「おおたパートナーシップ会議」により検討が始まり、平成16年10月に「大田区区民活動との連携・協働に関わる基本方針」が策定されました。

それを受けて平成17年4月に「大田区区民協働推進条例」が施行されましたが、この条例のもと同年5月に「区民協働推進会議」が発足しました。

以降、区内の各団体や区民公募の委員が一丸となって区民活動の連携・協働を進めていくための提言等を提出し、区と協働して区の連携・協働施策を推進してきました。

私は、当初の会議より参加させていただいて、区の施策の展開を見守って参りました。

この施策推進において、平成20年10月に大田区議会で議決されました「大田区基本構想」の中で、大田区の目指す将来像として「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」が掲げられ、地域力の源は区民一人ひとりの力であり、その力が連携・協働によってさらに高まるという考え方が示されました。

このことにより、区民活動との連携・協働が区の施策の中心になって推進されてきたと思っております。

いままで推進してきた施策の中で、特に力を入れなければならないのは、地縁団体と各種団体との連携・協働です。

今期の推進会議では、この連携・協働をテーマとして217自治会・町会にアンケートを取り、その結果を基に地域に入ってヒアリングを行い、課題を解決していくために必要と思われる事を特にモデル事業として実施しました。

上記の件について、区の推進会議において事業を検証しながら進展を図って参りました。

平成27年度もこのモデル事業は継続されますが、その成果を十分に検証し結果を公表しながら、区全体で推進していかなければと思っております。

また、連携・協働を推進するための重要な事業であります「地域力応援基金助成事業」についても、これまで推進会議の提言により見直しがされてきました。

今年度は、さらに事業効果を上げるために事業を終了した各団体にアンケート調査を実施し、その結果どのような見直しが必要かを推進会議で検討して、今回提言としてまとめさせていただきました。

今後少子高齢化はさらに進み、地域課題の解決に向けて区民活動との連携・協働は、ますますウェイトを増していくと思っております。

今回推進会議で出しました各種提言を実現していただき、さらに連携・協働が推進されることを祈念しまして、ご挨拶とさせていただきます。

平成27年3月

大田区区民協働推進会議会長 中島 寿美

目 次

I 平成 25 年度テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」

I-1	アンケート調査	・・・	1
I-2	ヒアリング調査	・・・	28
I-3	モデル事業	・・・	30
I-4	まとめ	・・・	32

II 平成 26 年度テーマ「地域力応援基金助成事業の検証」

II-1	アンケート調査	・・・	33
II-2	調査を踏まえた検討（第 5 回区民協働推進会議）	・・・	51
II-3	見直しに向けた検討（第 6 回区民協働推進会議）	・・・	55
II-4	地域力応援基金助成事業の見直し提言	・・・	58

III 資料

III-1	平成 25 年度経過	・・・	59
III-2	平成 26 年度経過	・・・	59
III-3	委員名簿	・・・	60

付録 大田区の地域区分

I **平成 25 年度テーマ** 「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」

大田区では、『おおた未来プラン 10 年』（平成 21～30 年度）に掲げる「地域力」をより一層高めていくために、区民一人ひとり、自治会・町会、団体・NPO、事業者、区が地域において連携・協働に取り組むための施策を推進しています。

地域力の基盤である自治会・町会は、加入率がここ数年 75%前後で推移しており、都内他自治体と比較して高いところですが、大田区自治会連合会『自治会・町会のあり方検討会 中間報告』（平成 25 年 3 月）でも、「担い手が不足している」との厳しい認識のもと、「多様な人材を取り入れていく」との方針が示されています。

そこで、平成 25 年度の区民協働推進会議では、自治会・町会の現状とともに、NPO・ボランティア団体、事業者など様々な人材や団体と連携・協働するニーズを把握するためのアンケート調査を行いました。

また、その結果を踏まえて、平成 26 年度にはいくつかの事例についてヒアリング調査を行うとともに、自治会・町会が様々な人材や団体と連携・協働するモデル事業を実施しました。

I-1 アンケート調査

下記の通り、アンケート調査を実施し、結果をまとめました。

■実施時期

平成 25 年 9 月 5 日（木）～10 月 31 日（木）

■実施方法

18 地区の特別出張所を経由して、各自治会・町会に調査票を配付。

各自治会・町会で調査票に記入後、特別出張所を経由して提出。

■調査項目

1. 取り組み全般について
2. 若い人材、新しい人材の確保について
3. NPO・ボランティア団体、事業者との連携・協働について

■調査対象

大田区内の自治会・町会 全 217 団体（大森：75 団体、調布：43 団体、蒲田：99 団体）

■回収団体数・回収率

181 団体・83.4%（大森：58 団体・77.3%、調布：39 団体・90.7%、蒲田：84 団体・84.8%）

基本情報

本題の問いに入る前に、自治会・町会の人材に関する基本情報として、副会長や各部長の人数や年齢層について回答を得ました。*1

◆副会長の人数

回答団体数 181 (未回収団体数 36)

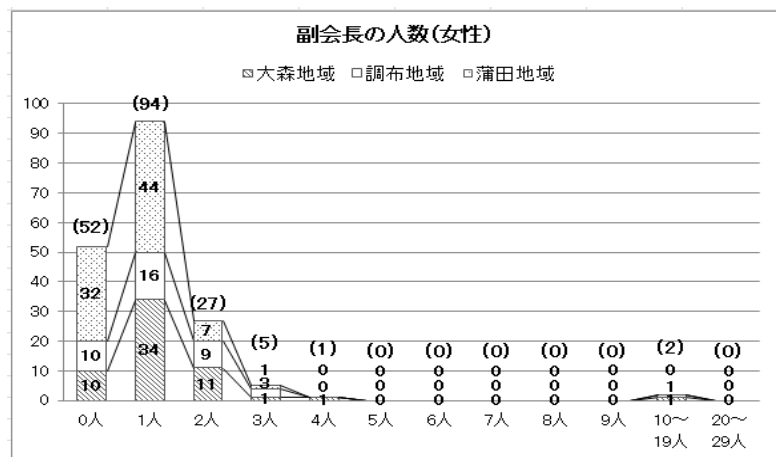
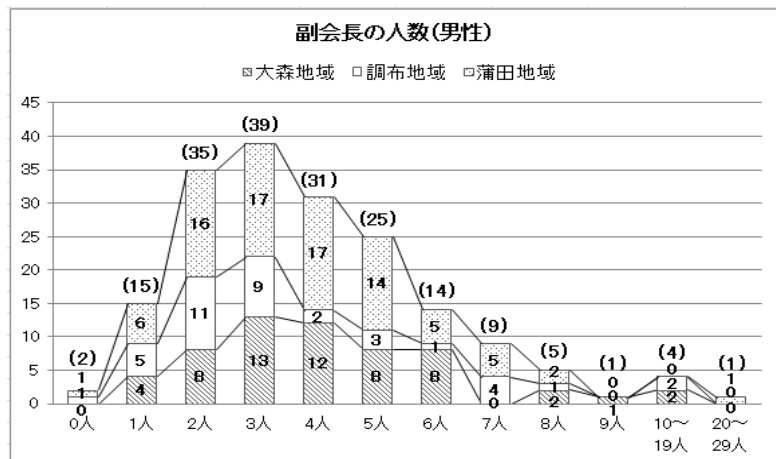
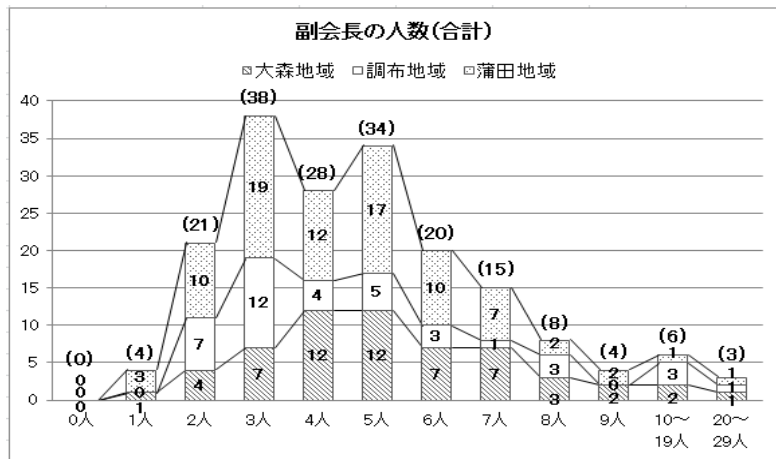
〔分析〕

- 副会長の合計人数は、「3人」(38団体)、「5人」(34団体)、「4人」(28団体)の順に多い。

地域別に見ると、大森地域では「4人」「5人」が最も多く、蒲田地域では「3人」

「5人」「4人」の順に多いのに対し、調布地域では「3人」次いで「2人」が多く、他地域に比べて副会長の人数が少なめの団体が多い。

- 性別で見ると、男性は「3人」(39団体)、「2人」(35団体)、「4人」(31団体)の順に多いのに対し、女性の場合は「1人」(94団体)、「0人」(52団体)、「2人」(27団体)の順となっており、副会長は圧倒的に男性が多い役職であることがわかる。



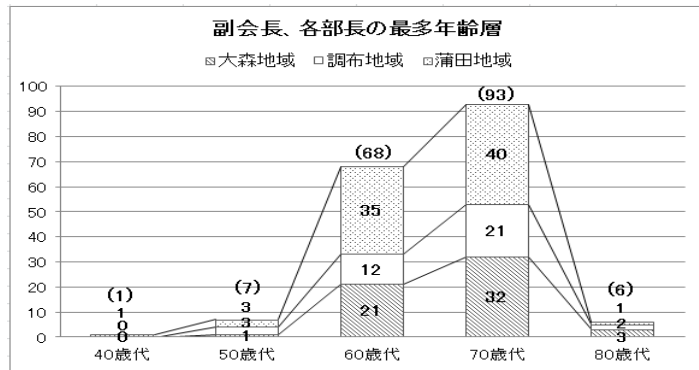
*1 会長については、年齢層で、50歳代6人、60歳代43人、70歳代131人、80歳代34人、90歳代3人、性別で、男性209人、女性8人となっています(全217団体対象、平成25年8月1日現在、区役所調べ)。

◆副会長、各部長の最多年齢層

回答団体数 175、無回答団体数 6 (未回収団体数 36)

[分析]

- 副会長、各部長の最多年齢層は、「70 歳代」(93 団体)、「60 歳代」(68 団体)の順で多く、この2つの年齢層で、回答のあった175 団体のうち92%を占める。



◆最年長、最年少の副会長、部長

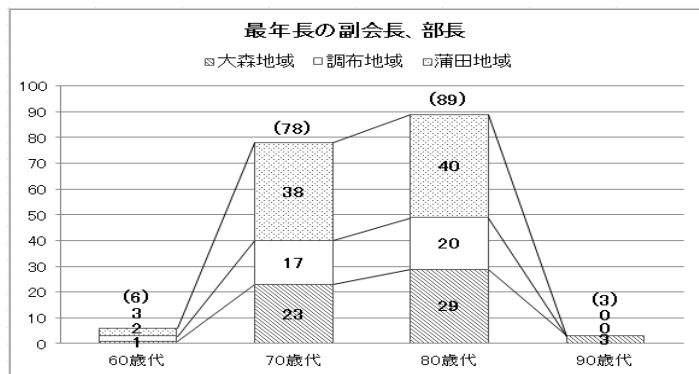
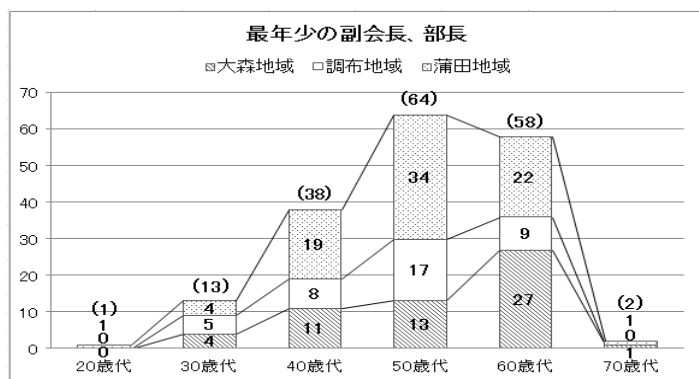
回答団体数 176、無回答団体数 5 (未回収団体数 36)

[分析]

- 最年少の副会長、部長は、「50 歳代」(64 団体)、「60 歳代」(58 団体)、「40 歳代」(38 団体)の順に多い。

調布地域、蒲田地域では「50 歳代」が最多である一方、大森地域では「60 歳代」が最多である。

- 最年長の副会長、部長は、「80 歳代」(89 団体)、「70 歳代」(78 団体)の順に多い。



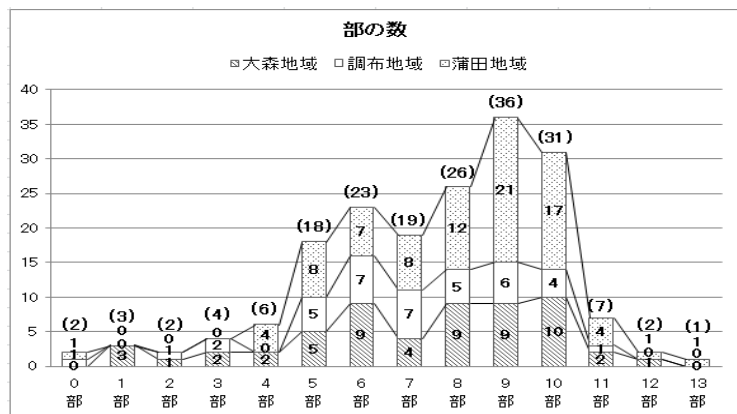
◆部の数

回答団体数 180、無回答団体数 1 (未回収団体数 36)

[分析]

- 部の数は、「9 部」(36 団体)、「10 部」(31 団体)、「8 部」(26 団体)の順に多い。

部を設けていない(「0 部」)の2 団体は、いずれもマンション自治会である。



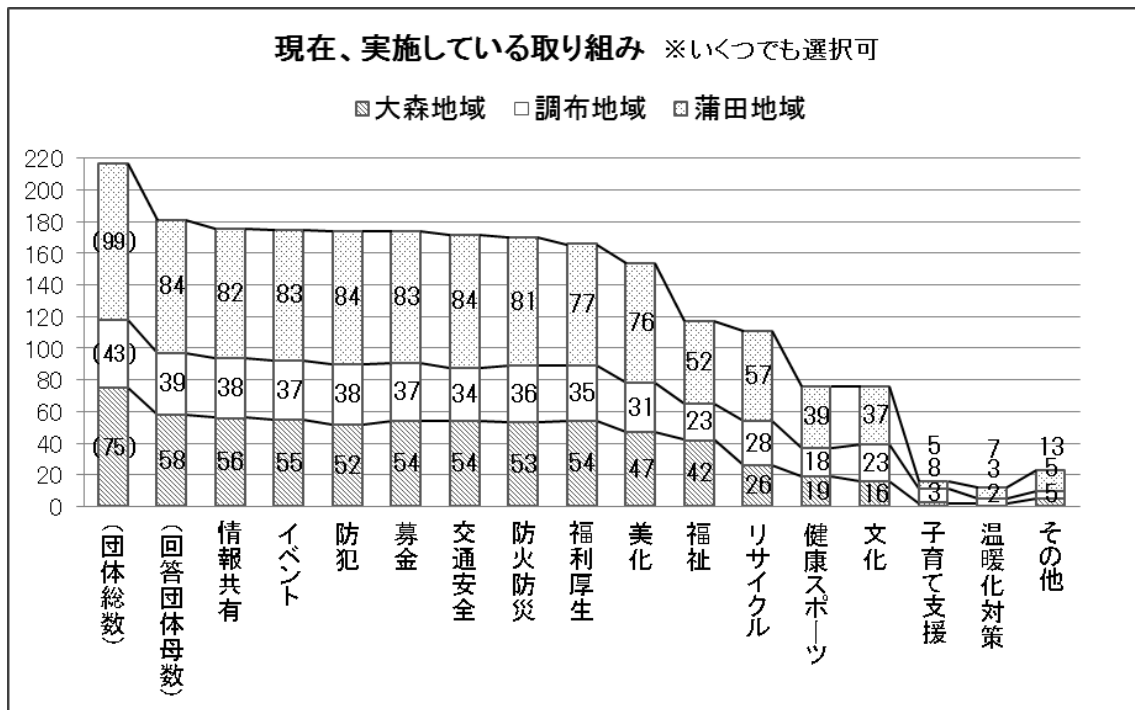
1. 取り組み全般について

問1-1 貴自治会・町会で、現在、実施している取り組みについて、あてはまる番号に○をつけてください。(いくつでも)

回答団体数 179、無回答団体数 2 (未回収団体数 36)

順位	選択肢	団体数	(割合)
1	回覧板などによる情報共有(各戸配布、掲示板の管理など)	176	(97.2%)
2	お祭り・イベント(祭礼、盆踊り、もちつき、親睦旅行など)	175	(96.7%)
3	防犯活動(防犯パトロール、防犯灯の維持管理など)	174	(96.1%)
3	募金(歳末たすけあいなど)	174	(96.1%)
5	交通安全(交通安全運動期間中の啓発活動など)	172	(95.0%)
6	防火・防災(避難訓練の実施、防災マップの作成など)	170	(93.9%)
7	福利厚生(会員への慶弔など)	166	(91.7%)
8	美化(清掃活動、花壇づくりなど)	154	(85.1%)
9	福祉(高齢者や障害者への支援など)	117	(64.6%)
10	リサイクル等(ごみの減量・再資源化、不用品の再利用など)	111	(61.3%)
11	健康づくり・スポーツ(健康体操、ウォーキング会など)	76	(42.0%)
11	文化・仲間づくり(趣味の教室、サロン活動など)	76	(42.0%)
13	子育て支援(親子の居場所づくりなど)	16	(8.8%)
14	温暖化対策(啓発活動、緑のカーテン設置など)	12	(6.6%)
—	<p>その他(記述内容をそのまま転記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元神社、地元観音社の環境整備・清掃等。地元まちづくり協議会への参加・協力(旧東海道大森協、平和島駅周辺地区協) ・ 小中新入学児童祝い ・ 青少年部ヨット教室開催(定期的年8回以上) ・ 当町会による敬老事業 ・ 毎月北一ニュースを発行。町会会員対象の日帰り旅行 ・ 合同パトロール、夜警 ・ 情報開示、わかりやすい運営 ・ 新一年生の自治会としてお祝会 ・ 子ども対象もちつき、年末年越しもちつき ・ ホームページ、防犯カメラ設置 ・ ごみ置場の管理など ・ 高齢者、高齢者世帯、65歳以上1人住いの者を対象に配給サービス実施 ・ 高齢者見守の会 ・ 市民消防隊活動、学校避難所の運営 ・ 青少対・氏子青年団の行事に協力 ・ 老人会との連携、神社との連携 ・ 敬老のつどい(小学校と共に)、キネマ屋外上映会(小学生と共に)、毎年異なるもの(昨年はミニエスエル(SL)) ・ 広報「なんいちニュース B4版 月刊」自治会員全宅に配布 ・ 小学生入学祝い金、敬老の祝 ・ 学校関係、子供達への見守り ・ 高齢者見守隊 ・ 介護予防体操 	23	—

※「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだ団体数の割合を示す。



〔分析〕

- 「閲覧板などによる情報共有」「お祭り・イベント」「防犯活動」「募金」「交通安全」「防火・防災」「福利厚生」「美化」に取り組んでいる団体は8割後半以上あり、ほとんどの自治会・町会が地域コミュニティの基盤的、親睦的な機能を果たしていることがわかる。

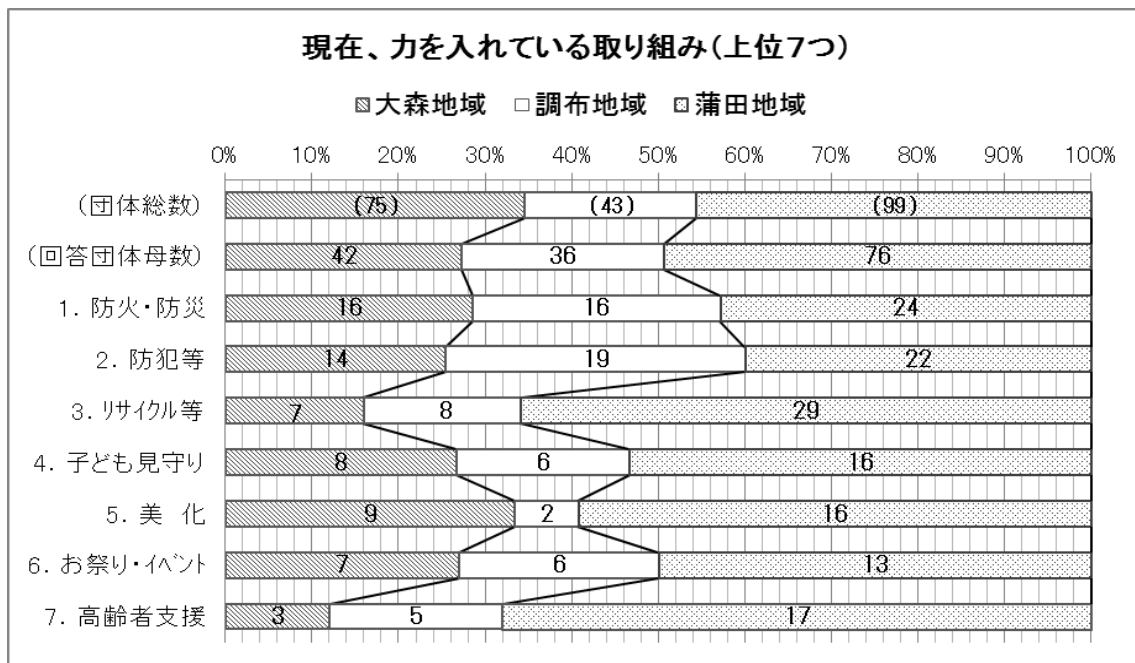
地域別でも、「美化」で大森地域が8割前半、調布地域が7割後半である以外は、8割後半以上ある。
- 「福祉」「リサイクル等」は6割台、「健康づくり・スポーツ」「文化・仲間づくり」は4割台の団体で取り組まれており、自治会・町会の機能として差が見られる。

地域別では、大森地域の7割の団体が「福祉」に、蒲田地域の3分の2の団体が「リサイクル等」に取り組んでいるのが目立つ。
- 「子育て支援」「温暖化対策」に取り組んでいる団体は1割に満たない。ただし、調布地域は「子育て支援」で2割を超えている。

問1-2 貴自治会・町会で、**現在**、力を入れている取り組みがあれば、下記に記載してください。(3つまで)

回答団体数 154 (事例数 373)

分野	団体数	(事例数)
防火・防災（防災訓練、市民消火隊訓練、要援護者救護訓練、避難所運営協議会、情報連絡網の充実、救急救命講習会、防災備蓄、防災マニュアル作成、防災マップ作成、防火パトロール、災害時企業との連携、夜間防災訓練、子供会と防災訓練の合同実施 等）	56	(61)
防犯等（地域安全パトロール、他町会との合同パトロール、青色パトロールカー巡回、防犯カメラの設置、防犯灯の維持管理 等）	55	(59)
リサイクル等（古紙・ダンボール・ビン・缶・古着・プラスチック等の回収、収益金の敬老会・子供会等の活動費や祝金への充当、団地内での不用家具のリユース、回収物による海外支援 等）	44	(44)
子ども見守り（防犯・交通安全等を目的とした児童の登下校時見守り、公園内見守り、PTAと協力したパトロール 等）	30	(30)
美化（道路・公園等の清掃、花壇づくり、ポイ捨て禁止・フン始末等の掲示 等）	27	(27)
お祭り・イベント（神社祭礼、盆踊り、夏まつり・納涼祭、もちつき、フリーマーケット、子どもガーデンパーティーへの参加、親睦旅行 等）	26	(31)
高齢者支援（高齢者宅の訪問・安否確認、町会行事等へのお誘い、民生委員と協力した茶話会、団地内での食事サロンの開所、福祉施設と協力した配食サービス、さわやかサポートと協力した講演会 等）	25	(26)
文化・仲間づくり（趣味活動、サロン活動、講演会、郷土史研究、あいさつ運動、マンションのシニアの会、マンションのウェルカムパーティー 等）	14	(17)
子どもイベント（遊びの会・ゲーム大会、夏まつり、盆踊り、もちつき、クリスマス会、子ども縁日、どじょうつかみ取り大会、スタンプラリー、スキー教室、潮干狩り、社会見学ツアー、バスハイキング・バス旅行会、畑での野菜収穫、地域を愛する集会 等）	12	(13)
要援護者支援（災害時要援護者名簿の作成、名簿に基づく高齢者・障害者等の災害時要援護者の見守り、民生委員と協力した見守り 等）	12	(12)
健康づくり・スポーツ（ラジオ体操、健康体操、介護予防体操、ウォーキング、史跡めぐり、食べ歩き 等）	8	(9)
交通安全（全国交通安全運動への参加、交通安全教室の開催、交差点での安全指導、放置自転車の対策 等）	8	(8)
情報共有（回覧、掲示板、各戸配布、チラシ、ホームページ、会報、役員会・理事会等の議事録配布 等）	8	(8)
組織運営（会議での情報共有、マニュアル作成、財務改革、事業整理 等）	6	(8)
青少年育成（ヨット教室、ものづくりクラブ、神輿体験 等）	5	(5)
人材確保（空いた時間に協力できるサポーターチーム、イベント等を通じての人材づくり、旧青年部員による協力 等）	5	(5)
加入促進（新築宅・転入宅への勧誘、未加入世帯への勧誘 等）	4	(4)
まちの活性化（まちづくり協議会）	2	(2)
その他福祉（車イス貸出し事業）	1	(1)
福利厚生（敬老お祝品の贈呈）	1	(1)
地域連携（地区自治会連合会の行事への参加）	1	(1)
その他（放射線量の測定）	1	(1)



※ グラフ中の数字は団体数を表す。

〔分析〕

- ・ 現在、力を入れている取り組みの上位3つは、「防火・防災」「防犯等」「リサイクル等」である。

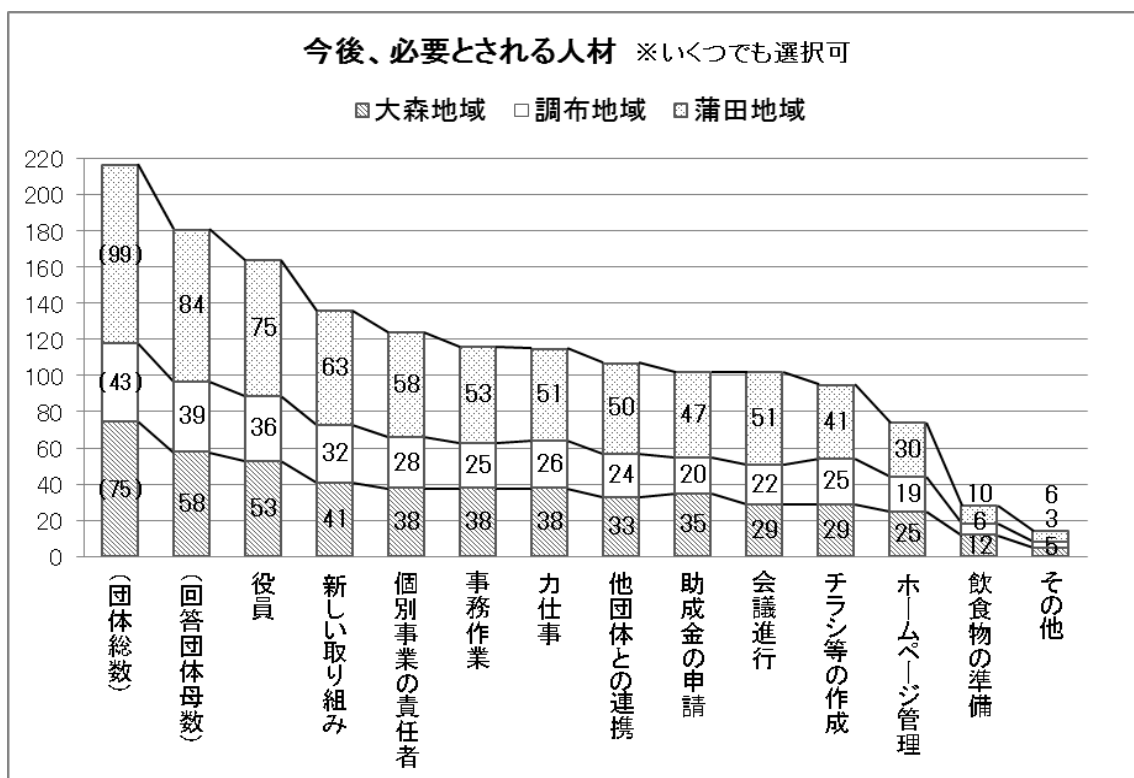
地域別では、回答団体母数に対して、大森地域で「美化」がやや多く、調布地域で「防犯等」「防火・防災」が多く、蒲田地域で「高齢者支援」「リサイクル等」「美化」が多い。

問1-3 貴自治会・町会で、今後、必要とされる人材について、あてはまる番号に○をつけてください。(いくつでも)

回答団体数 178、無回答団体数 3 (未回収団体数 36)

順位	選択肢	団体数	(割合)
1	役員として組織運営ができる人	164	(90.6%)
2	新しい取り組みを発想、実現できる人	136	(75.1%)
3	個別事業を責任者として進められる人	124	(68.5%)
4	書記や会計などの事務ができる人	116	(64.1%)
5	イベント設営等の力仕事ができる人	115	(63.5%)
6	他団体とのつながりをもてる人	107	(59.1%)
7	助成金等の申請書を作成できる人	102	(56.4%)
7	活発な意見交換を進行できる人	102	(56.4%)
9	チラシ、ポスターなどの広報物を作成できる人	95	(52.5%)
10	ホームページ等で情報発信できる人	74	(40.9%)
11	飲食物の調達や調理ができる人	28	(15.5%)
—	その他（記述内容をそのまま転記） ・上記のもので不必要なもの等はナイ！ ・現在の役員をそのまま若手を補充したい ・防災等関心のある人 ・現在よくやってもらっている ・役員会で課題を提起し、資料作成配布し、意見発表可の人 ・当自治会員で出来る地域活動、現状の取組で精一杯です ・市民消防隊、民生委員、青少対等組織活動の出来る人 ・若い人材が必要 ・地域を愛し、仲間と協調できる人 ・人材は、輪番と立候補で対応している ・平日に行政等の会合に出席できる人 ・レベル、考え等が高すぎる ・年齢の若い人の参加、女性の参加	14	—

※ 「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだ団体数の割合を示す。



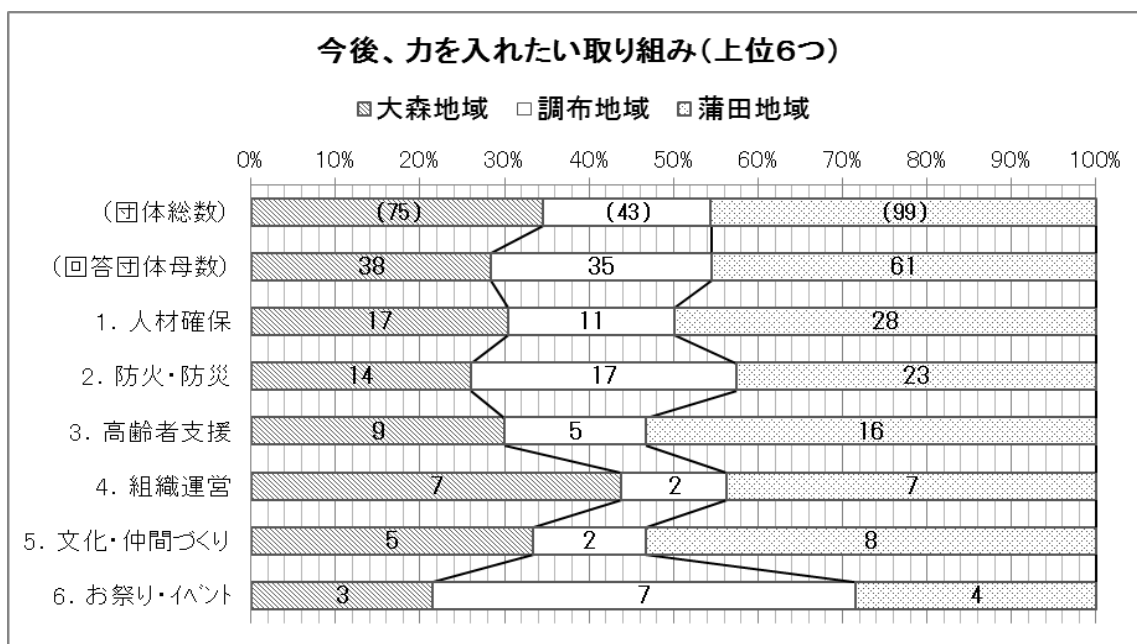
〔分析〕

- ・ 「役員として組織運営ができる人」を必要とする団体が最も多く、9割を超えている。地域別でも、いずれも9割前後となっている。
- ・ 「新しい取り組みを発想・実現できる人」を必要とする団体が2番目に多い。地域別でも、調布地域で8割以上、蒲田地域と大森地域で7割以上となっている。
- ・ 「個別事業を責任者として進められる人」「書記や会計などの事務ができる人」「イベント設営等の力仕事ができる人」といった団体の日常的、基幹的な運営に携わる人材を必要とする団体は6割台である。
- ・ 「他団体とのつながりをもてる人」「助成金等の申請書を作成できる人」「活発な意見交換を進行できる人」「チラシ、ポスターなどの広報物を作成できる人」といった一定の専門的なスキル（技能）をもった人材を必要とする団体は5割台である。
- ・ 「ホームページ等で情報発信できる人」を必要とする団体は4割、「飲食物の調達や調理ができる人」を必要とする団体は1割台である。

問1-4 貴自治会・町会で、**今後**、力を入れたい取り組みがあれば、下記に記載してください。(3つまで)

回答団体数 134 (事例数 247)

分野	団体数	(事例数)
人材確保 (気軽に参加できる環境づくり、行事等のときだけお手伝いするチームの拡大、青年部の設立、退職者・PTA 役員への働きかけ、マンション居住者からの募集、企業・事業所などからの協力者の確保、PRの強化、世話人による勧誘 等)	56	(59)
防火・防災 (防災訓練、市民消防隊の増員、子供消防隊の結成、PTA やNPO と連携した自主防災、スタンドパイプ設置、福祉避難所訓練、避難所運営協議会、防災マップ作成、災害時要援護者の把握、災害弱者救援体制の整備、災害備蓄、空家対策 等)	54	(58)
高齢者支援 (見守り活動、見守り体制・ネットワークづくり、高齢者宅の訪問・安否確認、障害者を含めた災害時要援護者の見守り、ちょっとおてつだい活動の充実、救急キットの設置、配食サービスの拡大、民生委員との協力、高齢者が喜ぶ事業の充実 等)	30	(30)
組織運営 (組織強化、新規事業の立上げ、マニュアル作成、役員選出地域の偏りの解消、会費値上げ、リサイクル活動等での収益確保、マニュアル作成、自治会のNPO 法人化 等)	16	(16)
文化・仲間づくり (趣味活動、サロン活動、気軽な立ち寄り所の開設、郷土史研究の継続、シニアクラブ、マンション居住者の交流、マンション棟間の懇話会、青少年・若い世代と高齢者との交流・コミュニケーション、小中学校・幼稚園との連携 等)	15	(15)
お祭り・イベント (神社祭礼、盆踊り、もちつき、運動会・スポーツ祭り、文化祭、文士村散策、親睦旅行 等)	14	(14)
加入促進 (転入者の勧誘、未加入宅・アパートの把握・勧誘、アパート・マンション建設中からの働きかけ 等)	12	(12)
子どもイベント (お楽しみ会、子ども防災訓練、PTA との協力、町会活動への参加の促し、退職後の住民が子どもたちの将来設計を手伝う 等)	10	(10)
情報共有 (ホームページ、広報紙、若手会員に向けたホームページ 等)	6	(6)
防犯等 (地域安全パトロール、防犯カメラの増設 等)	4	(4)
美化 (清掃活動、花と緑のまちづくり、ゴミ集積所ルールの徹底 等)	4	(4)
子育て支援 (母親のネットワークづくり、子どもの預かり、保育施設の情報提供 等)	4	(4)
リサイクル等 (資源回収、ゴミ分別 等)	2	(2)
青少年育成 (ヨット教室の継続 等)	2	(2)
まちの活性化 (まちづくり協議会、個人店舗の活性化)	2	(2)
地域連携 (地区自治会連合会との連携、他町会との情報交換)	2	(2)
交通安全	1	(1)
子ども見守り (防犯・交通安全等を目的とした子どもの見守り)	1	(1)
健康づくり・スポーツ (健康体操)	1	(1)
その他 (町会会館の建設、空家対策、生活保護者対策、外国人対策)	3	(4)



※ グラフ中の数字は団体数を表す。

〔分析〕

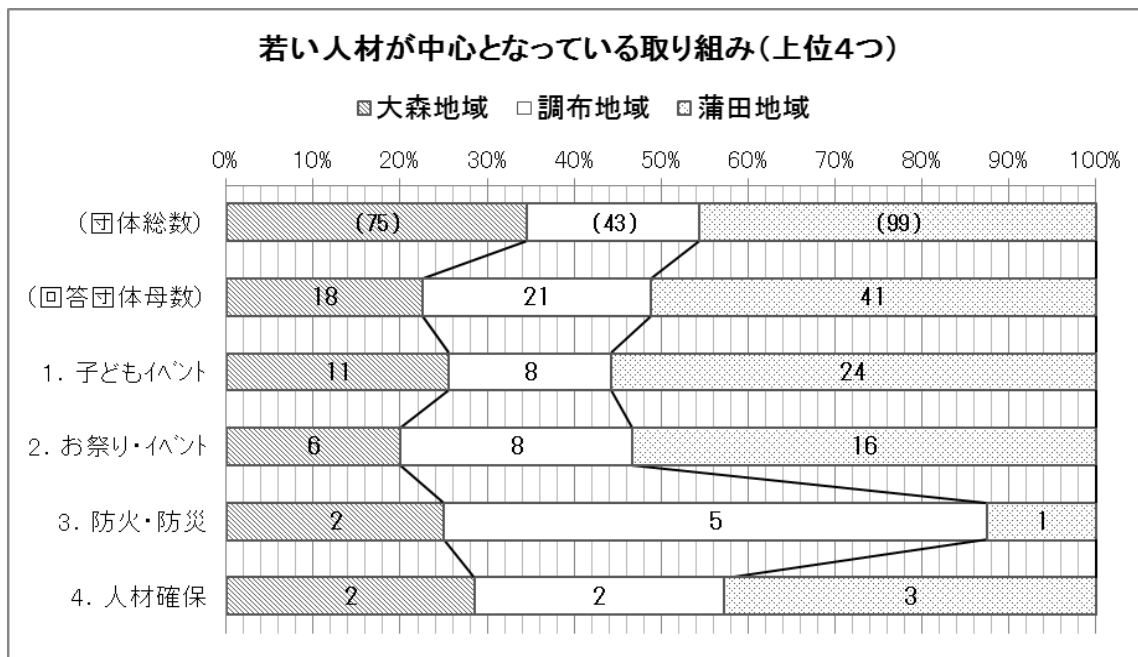
- 今後、力を入れたい取り組みの上位3つは、「人材確保」「防火・防災」「高齢者支援」である。個別テーマではなく、包括的な「人材確保」そのものが最も多い。
地域別では、回答団体母数に対して、大森地域で「組織運営」が多く、調布地域で「お祭り・イベント」「防火・防災」が多く、蒲田地域で「高齢者支援」「文化・仲間づくり」がやや多い。
- 現在、力を入れている取り組みで多かった「防火・防災」が、今後、力を入れたい取り組みでも多いのに対し、現在多かった「防犯等」は、今後では少ない。

2. 若い人材、新しい人材の確保について

問2-1 若い人材（学生、子育て世代等）が中心となって企画・運営している取り組みがあれば、下記に記載してください。（3つまで）

回答団体数 80（事例数 127）

分野	団体数	(事例数)
子どもイベント（ゲーム大会、ラジオ体操、親子運動会、こども縁日・こども店長、祭礼での子どもみこし・山車、もちつき、磯遊び、夏まつり・納涼祭、秋まつり・収穫祭、バーベキュー、やきいも、クリスマス会、お話しの会、中学生と小学生・園児の交流、小学校等のサマースクールへの参加、PTA イベントへの協力、PTA 等と連携してのイベント 等）	43	(53)
お祭り・イベント（神社祭礼、盆踊り、もちつき、運動会・スポーツ大会、文化センターまつり、バーベキュー、クリスマスイルミネーション、親睦旅行、PTA 等と連携してのイベント 等）	30	(37)
防火・防災（中学校の生徒・教職員・PTA と連携した防災訓練・避難所運営訓練、小中高校の防災訓練への参加、PTA と連携した火の用心パトロール、若手を中心としたスタンドパイプ隊 等）	8	(8)
人材確保（若い人材が活躍中、PTA 等での声かけ、小学校・青少対・PTA との連携、中学生との合同作業 等）	7	(9)
防犯・子ども見守り等（PTA と連携したパトロール、登下校時の見守り、子どもたちの非常時のかけ込み店舗の拡大 等）	4	(4)
美化（若い世代の清掃活動への参加 等）	2	(2)
文化・仲間づくり（生徒達の絵画作品展示・舞踊発表、資源ごみ分別 PR の絵画作品展示 等）	2	(2)
交通安全（通学路での交通指導・あいさつ）	1	(1)
福祉一般（中学生による福祉施設でのボランティア活動）	1	(1)
高齢者支援（近隣中学生と自治会員による高齢者見守り）	1	(1)
青少年育成（剣道部）	1	(1)
その他（若い人材確保が困難との課題 等）	8	(8)



※ グラフ中の数字は団体数を表す。

〔分析〕

- 若い人材が中心となっている取り組みでまとまって多いのは、「子どもイベント」「お祭り・イベント」である。
- 3番目に多い「防火・防災」は、調布地域で多い（NPO、事業者等と連携・協働している取り組みの「防火・防災」は、蒲田地域で多い [19 ページ参照]）。

問2-2 新しい人材（年齢を問わず）を確保するために行っている工夫があれば、あてはまる番号に○をつけてください。（3つまで）

注 選択は「3つまで」としたが、4つ以上選択したものも多かったため、4つ以上選んだ場合は、1つの選択肢への配点を、持ち点3を選択数で除する形でポイント化した。

例) 1つの選択肢への配点

4つ選択の場合 $3 \div 4 = 0.75$

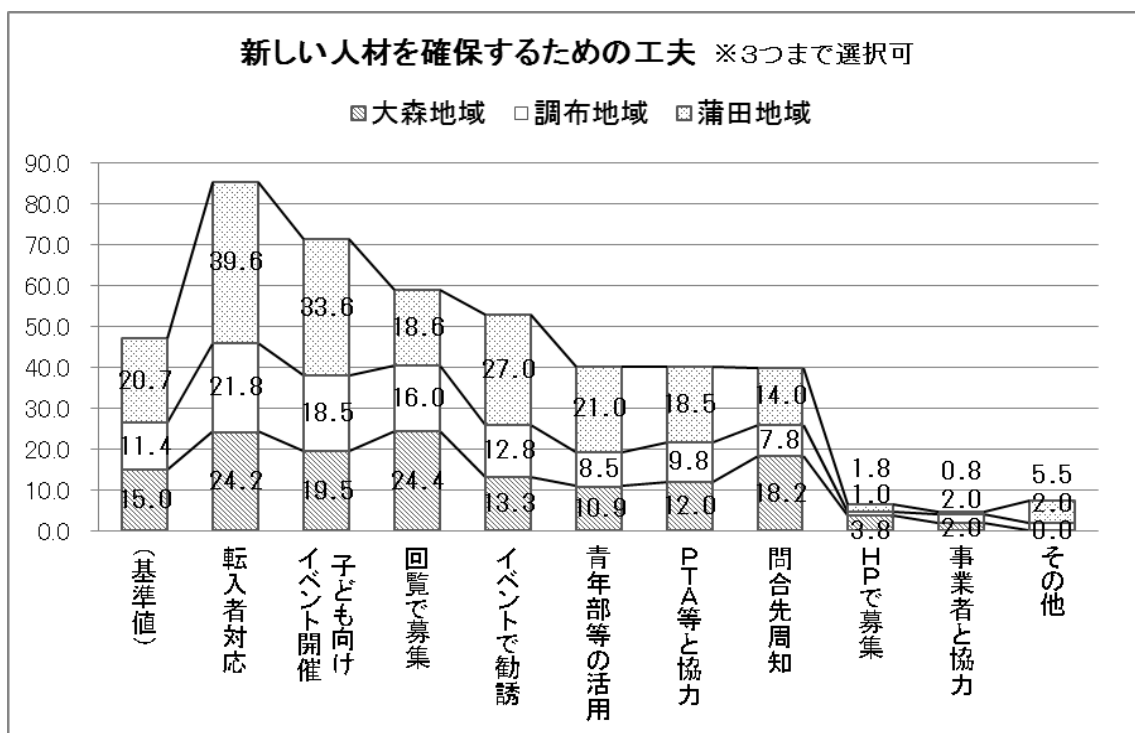
5つ選択の場合 $3 \div 5 = 0.6$

6つ選択の場合 $3 \div 6 = 0.5$ など

回答団体数 161、無回答団体数 20（未回収団体数 36）

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	転入者への丁寧な情報提供と加入案内	85.5	(47.2%)
2	子どもや子育て世代が楽しめるイベント等の開催	71.5	(39.5%)
3	回覧や掲示板を使ったボランティア募集	59.0	(32.6%)
4	イベント等の参加者に対してのボランティア勧誘	53.0	(29.3%)
5	若い人材が中心となる部門（青年部など）の活用	40.3	(22.3%)
6	PTA、おやじの会など若い人材がいる団体との協力	40.2	(22.2%)
7	自治会・町会の問い合わせ先の日常的な周知	39.9	(22.0%)
8	ホームページ等を使ったボランティア募集	6.5	(3.6%)
9	若い従業員のいる事業者との協力	4.8	(2.6%)
—	その他（記述内容をそのまま転記） <ul style="list-style-type: none"> ・ 全員参加の班長会議を2回に分けて実施。参加の勧誘。まだ、半数しか集まらないが、有意義な意見交換が出来始めている ・ PTA ・ 防災委員さんに若い人材を勧誘する。防災委員から町会役員になってもらおう ・ みこしを購入し、若者中心の組織づくりを考案中 ・ イベントを一生懸命行うこと ・ 当自治会は完全順番制のため人材確保に特別な工夫はしておりません ・ 地域活動においては役員、班長、その他、協力者を作るため電話ポスティング等々での呼びかけを行っている。8年ぐらい前から成果あり。全て自己啓発を目標に ・ 自治会活動を支える役員が少ないので、活動の域を広げる余裕がない 	7.5	—

※ 「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



※ 「基準値」 = 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

[分析]

- 「転入者対応」「子ども向けイベント開催」「回覧で募集」「イベントで勧誘」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。
地域別では、「転入者対応」と「子ども向けイベント開催」は、いずれの地域でも基準値を上回っている。「回覧で募集」は大森地域、調布地域で基準値を上回る選択があり、「イベントで勧誘」は蒲田地域で基準値を上回る選択がある。
- 「青年部等の活用」「PTA等と協力」「問合先周知」は、基準値をやや下回る(7ポイント程度)選択である。
- 「HP(ホームページ)で募集」「事業者と協力」は、基準値を大幅に下回る(40ポイント以上)選択である。
- 大まかにまとめると、「転入者対応」「回覧で募集」といった基本的な対応、「子ども向けイベント開催」「イベントで勧誘」といったイベントの活用が、主要な工夫である。一方で、「青年部等の活用」「PTA等と協力」といった若い人材のいる部門や団体との連携はやや少なく、「問合先周知」も基本的な対応の中では少なめである。「HP(ホームページ)で募集」「事業者と協力」については、重きを置いている団体は少ない。

問2-3 新しい人材（年齢を問わず）を確保するためにあるとよい区の施策について、
あてはまる番号に○をつけてください。（3つまで）

注 選択は「3つまで」としたが、4つ以上選択したのも多かったため、4つ以上選んだ場合は、1つの選択肢への配点を、持ち点3を選択数で除する形でポイント化した。

例) 1つの選択肢への配点

4つ選択の場合 $3 \div 4 = 0.75$

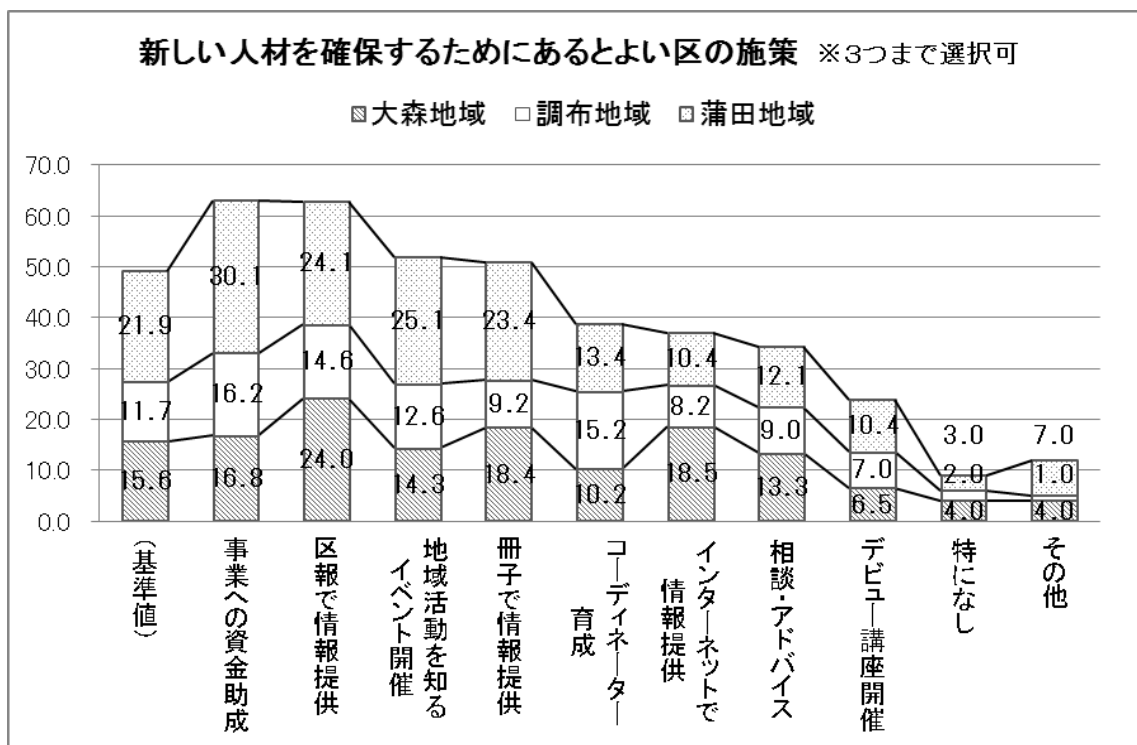
5つ選択の場合 $3 \div 5 = 0.6$

6つ選択の場合 $3 \div 6 = 0.5$ など

回答団体数 164、無回答団体数 17 (未回収団体数 36)

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	新しい人材を増やすための事業への資金等の助成	63.1	(34.9%)
2	区報での地域活動の情報提供	62.8	(34.7%)
3	地域活動を知ることのできるイベントの開催	52.0	(28.7%)
4	地域活動の情報を提供する冊子の作成	51.0	(28.2%)
5	新しい人材を地域につなぐコーディネーターの育成	38.8	(21.4%)
6	インターネットを使った地域活動の情報提供	37.1	(20.5%)
7	新しい人材を増やすための相談やアドバイス	34.4	(19.0%)
8	地域デビューを応援する講座の開催	23.9	(13.2%)
9	特になし	9.0	(5.0%)
—	その他（記述内容をそのまま転記） <ul style="list-style-type: none"> ・町会員よりの推薦により ・町の方が気楽に集まる場所 ・町会活動に重要な役割を担ってくれるボランティア団体・人を紹介できるシステムづくり ・転入者への説明 ・諸問題の解決には、役員自身が変わらないと打破出来ない。 ・イベントに対して積極的に声掛けしていく。短時間でもお手伝いをしていただく ・町会と大型マンションとの災害時相互協定を通じマンション自治会と交流斡旋 ・情報過多は逆効果に働く面もある ・近隣自治会町会と同室の事務所を開設してもらい、今までの資料などが保管できる書棚と机とイスと会議室を提供してもらいたい ・当自治会においては特になしですが、他の自治会・町会においては上記施策のいくつかは必要だと思います ・町内会に入会しない世帯が増加しているので、地域の必要性が書いてある冊子 ・防災訓練、交通安全への協力によって顔みしりになる。名前で呼び合う 	12.0	—

※ 「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



※ 「基準値」 = 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

[分析]

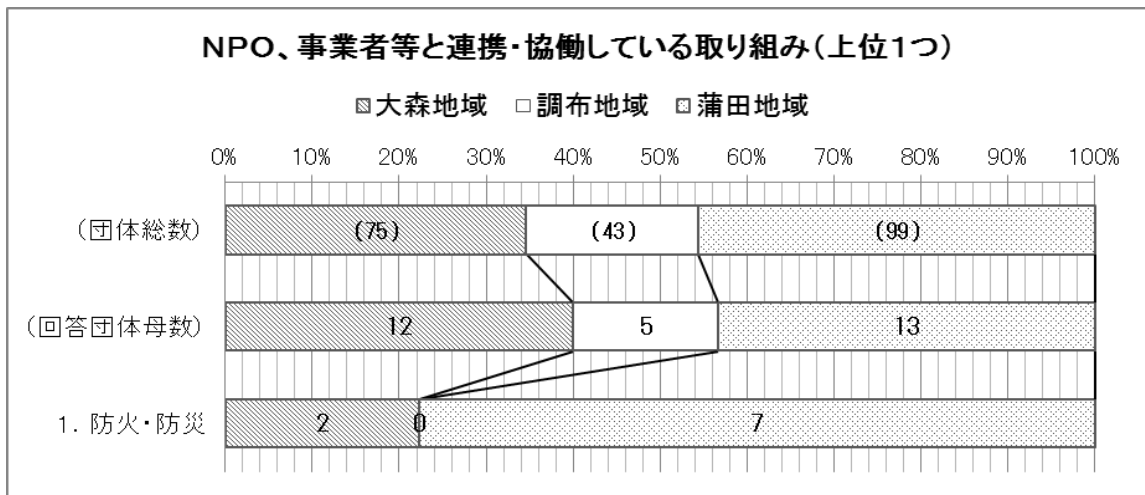
- 「事業への資金助成」「区報で情報提供」「地域活動を知るイベント開催」「冊子で情報提供」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。
地域別では、「事業への資金助成」と「区報で情報提供」は、いずれの地域でも基準値を上回っている。「地域活動を知るイベント開催」は蒲田地域、調布地域で基準値を上回る選択があり、「冊子で情報提供」は大森地域、蒲田地域で基準値を上回る選択がある。
- 「コーディネーター育成」「インターネットで情報提供」「相談・アドバイス」は、基準値をやや下回る(10数ポイント)選択である。ただし、「インターネットで情報提供」は大森地域で基準値を上回る選択がある。
- 「デビュー講座開催」は、基準値を大幅に下回る(20ポイント以上)選択である。
- 大まかにまとめると、「事業への資金助成」のほか、「区報で情報提供」「地域活動を知るイベント開催」「冊子で情報提供」といった地域活動を知ることのできる施策へのニーズが高い。ただし、「インターネットで情報提供」だけは、同種の施策の中では低めである。「コーディネーター育成」「相談・アドバイス」といった中間支援(活動支援)へのニーズもやや少なめである。

3. NPO・ボランティア団体、事業者との連携・協働について

問3-1 NPO・ボランティア団体、事業者と連携・協働して行っている取り組みがあれば、下記に記載してください。(3つまで)

回答団体数 30 (事例数 37)

分野	団体数	(事例数)
防火・防災（近隣の福祉施設との災害時の連携、昼間の災害発生時の地元事業者の人的・物的協力、一般社団法人と協力した防災イベント、マンション向け防災にくわしいNPOとの協力希望等）	9	(12)
美化（公共施設での園芸ボランティア、公園の合同清掃等）	3	(4)
青少年育成（NPO法人による子どもへの安全指導、少年野球への助成、バドミントンへの助成）	3	(4)
高齢者支援（社会福祉協議会の助成を受けてのふれあい活動）	2	(2)
子どもイベント（元より採集業者による小学生へののりづけ指導等）	2	(2)
文化・仲間づくり（NPO法人と連携した無縁社会改善、家に引きこもらせないための趣味の会等）	2	(2)
お祭り・イベント（池上まちおこしの会による池上祭等）	2	(2)
障害者福祉（福祉園のバザー、文化祭への協力）	1	(1)
健康づくり・スポーツ（地域総合型スポーツクラブと連携した健康体操）	1	(1)
募金（日赤募金）	1	(1)
まちの活性化（まちづくり協議会）	1	(1)
その他（NPO・ボランティア団体や事業者のことがよくわからない等）	5	(5)



※ グラフ中の数字は団体数を表す。

[分析]

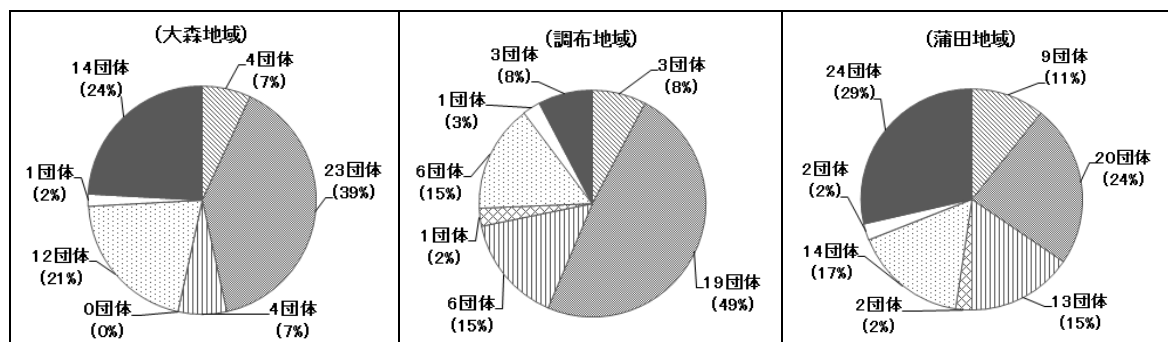
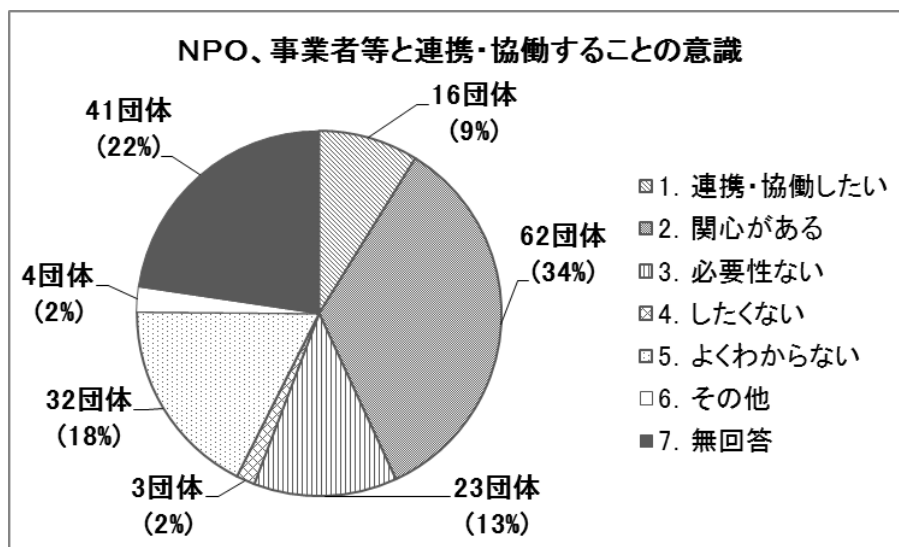
- NPO・ボランティア団体、事業者と連携・協働して行っている取り組みでややまとまった数があるのは、「防火・防災」である。地域別では、蒲田地域が多い（若い人材が中心となっている取り組みの「防火・防災」は、調布地域が多い [13 ページ参照]）。

問3-2 NPO・ボランティア団体、事業者と連携・協働することの意識について、あてはまる番号に○をつけてください。(1つだけ)

回答団体数 140、無回答団体数 41 (未回収団体数 36)

順位	選択肢	団体数	(割合)
1	連携・協働することに関心がある【選択肢2】	62	(34.3%)
2	よくわからない【選択肢5】	32	(17.7%)
3	連携・協働する必要性を感じない【選択肢3】	23	(12.7%)
4	ぜひ連携・協働したい【選択肢1】	16	(8.8%)
5	むしろ連携・協働したくない【選択肢4】	3	(1.7%)
—	その他【選択肢6】(記述内容をそのまま転記) ・協力している ・外部の力を頼む以前に、内部の組織強化、役員の意識改革が必要 ・自治会内にNPOを設置して高齢社会に対応したい ・会長個人としては解るが町会、自治会としてはむずかしい。町会、自治会の域をでている。これ以上多忙になってもこまる	4	(2.2%)
—	無回答	41	(22.7%)

※ 「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだ数の割合を示す。



[分析 (20 ページ)]

- ・ 「ぜひ連携・協働したい」「連携・協働することに関心がある」を合わせた積極的な回答が43%で、「連携・協働する必要性を感じない」「むしろ連携・協働したくない」を合わせた消極的な回答の15%を上回る。ただし、「よくわからない」「無回答」も合わせて40%の回答があり、そもそも NPO・ボランティア団体や事業者との連携・協働について認識していない団体も多いといえる。
- ・ 地域別では、積極的な回答は、大森地域で46%、調布地域で57%、蒲田地域で35%、消極的な回答は、大森地域で7%、調布地域で17%、蒲田地域で17%、「よくわからない」「無回答」は大森地域で45%、調布地域で23%、蒲田地域で46%であり、地域差が見られる。

[分析 (22～23 ページ)]

- ・ 「ぜひ連携・協働したい」と回答した理由としては、「人手（人数）の確保」「専門性もつ人材の確保」「熱意もつ人材の確保」「ネットワークの活用」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。
地域別では、「人手（人数）の確保」と「専門性もつ人材の確保」は、いずれの地域でも基準値を上回っている。
- ・ 「連携・協働することに関心がある」と回答した理由としては、「刺激を受ける」「知り合ってみたい」「熱意もつ人材の確保」「人手（人数）の確保」「若い人材の確保」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。
地域別では、全ての地域にわたって基準値を上回っている理由はなく、「知り合ってみたい」と「熱意もつ人材の確保」は大森地域と調布地域で、「刺激を受ける」と「人手（人数）の確保」は大森地域と蒲田地域で、「若い人材の確保」は調布地域と蒲田地域で基準値を上回っており、地域差が見られる。

[分析 (24～25 ページ)]

- ・ 「連携・協働する必要性を感じない」と回答した理由としては、「これまでに経験がない」「よい団体を知らない」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。また、基準値をやや下回るが、3番目に多いのは「組織文化が相容れない」である。
地域別では、「これまでに経験がない」はいずれの地域でも基準値を超え、「よい団体を知らない」は、蒲田地域と調布地域で基準値を上回っている。
- ・ 「むしろ連携・協働したくない」と回答したのは3団体しかないが、理由としては、「よい団体を知らない」「組織文化が相容れない」「過去に成果がなかった」「これまでに経験がない」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。
- ・ 連携・協働に消極的な回答の理由として、「これまでに経験がない」と「よい団体を知らない」が共通していることや、「よくわからない」「無回答」が多いことから、NPO・ボランティア団体や事業者のことを知らない、連携・協働のイメージがわからないことがあると考えられる。

(1または2と答えた場合)

問3-2-① その理由としてあてはまる記号に○をつけてください。(3つまで)

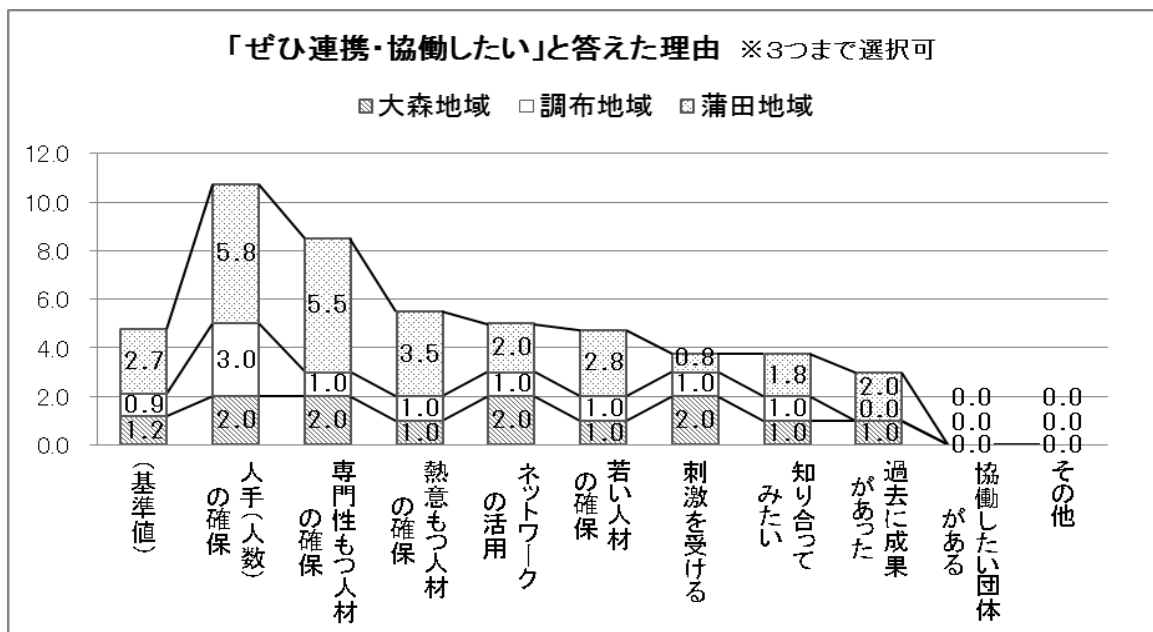
注 選択は「3つまで」としたが、4つ選択したものがあつたため、4つ選んだ場合は、持ち点3を4で除して、1つの選択肢への配点を0.75ポイントとした。

1「ぜひ連携・協働したい」と答えた場合

回答団体数 16

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	動いてくれる人手(人数)を確保できるから	10.8	(67.2%)
2	専門性をもった人材を確保できるから	8.5	(53.1%)
3	熱意をもった人材を確保できるから	5.5	(34.4%)
4	地区外や専門性のネットワークを活用できるから	5.0	(31.3%)
5	若い人材を確保できるから	4.8	(29.7%)
6	自治会・町会とは異なる活動に刺激を受けるから	3.8	(23.4%)
6	まずは知り合ってみたいから	3.8	(23.4%)
8	これまで連携・協働して成果があつたから	3.0	(18.8%)
9	連携・協働してみたい団体があるから	0.0	(0.0%)
—	その他	0.0	—

※ 「割合」は、回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



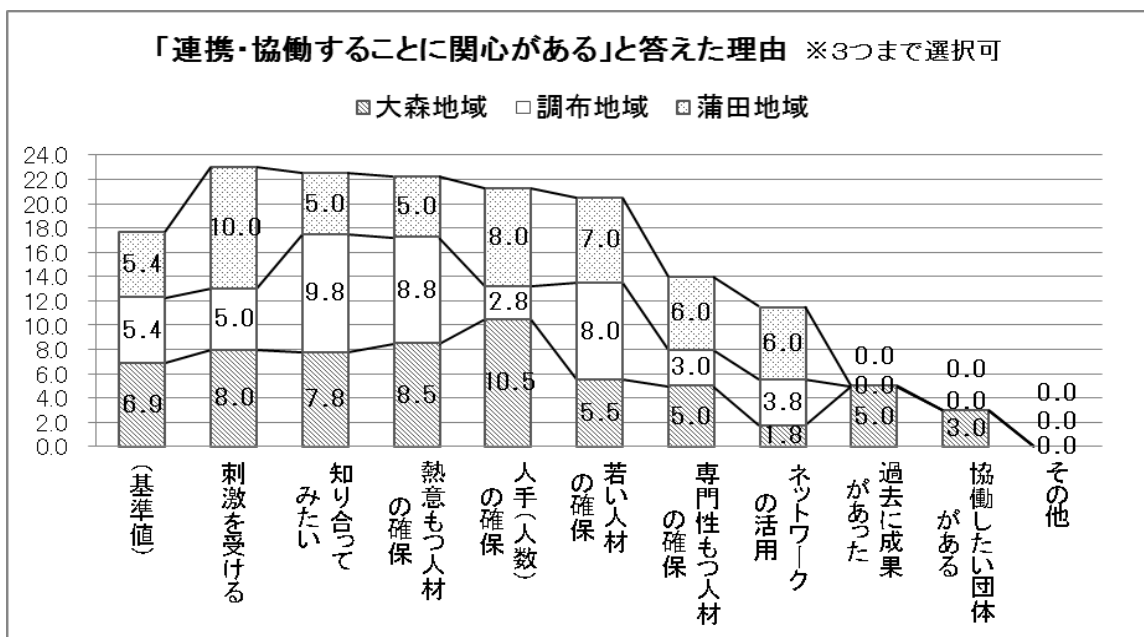
※ 「基準値」 = 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

2「連携・協働することに関心がある」と答えた場合

回答団体数 59、無回答団体数 3

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	自治会・町会とは異なる活動に刺激を受けるから	23.0	(37.1%)
2	まずは知り合ってみたいから	22.5	(36.3%)
3	熱意をもった人材を確保できるから	22.3	(35.9%)
4	動いてくれる人手(人数)を確保できるから	21.3	(34.3%)
5	若い人材を確保できるから	20.5	(33.1%)
6	専門性をもった人材を確保できるから	14.0	(22.6%)
7	地区外や専門性のネットワークを活用できるから	11.5	(18.5%)
8	これまで連携・協働して成果があったから	5.0	(8.1%)
9	連携・協働してみたい団体があるから	3.0	(4.8%)
—	その他	0.0	—

※ 「割合」は、回答団体数＋無回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



※ 「基準値」＝ 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

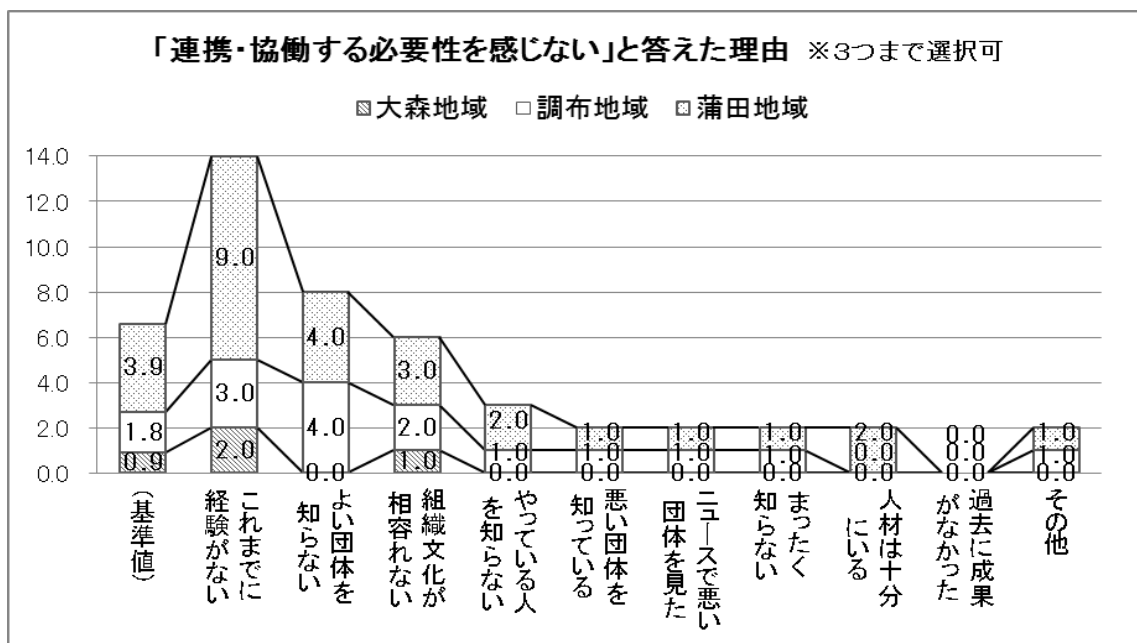
(3または4と答えた場合)

問3-2-② その理由としてあてはまる記号に○をつけてください。(3つまで)

3「連携・協働する必要性を感じない」と答えた場合 回答団体数 22、無回答団体 1

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	これまで連携・協働したことがないから	14.0	(60.9%)
2	よい団体を身近に知らないから	8.0	(34.8%)
3	組織文化が相容れないから	6.0	(26.1%)
4	やっている人を知らないから	3.0	(15.7%)
5	まったく知らないから	2.0	(8.7%)
5	悪い団体を身近に知っているから	2.0	(8.7%)
5	ニュース等で悪い団体を見聞するから	2.0	(8.7%)
5	必要な人材はすでに十分いるから	2.0	(8.7%)
9	過去に連携・協働したが成果が出なかったから	0.0	(0.0%)
—	その他 ・当自治会は身の丈に合った事業を行うのが基本です ・ボランティア団体の性質がわからない	2.0	—

※「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



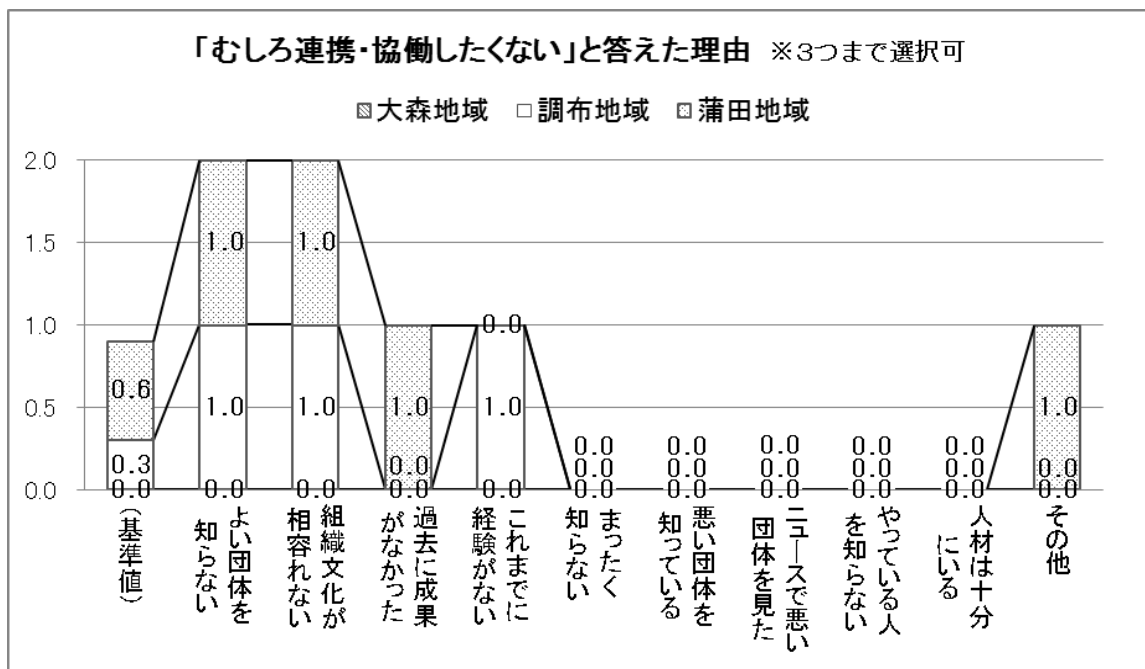
※「基準値」= 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

4「むしろ連携・協働したくない」と答えた場合

回答団体数 3

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	よい団体を身近に知らないから	2.0	(66.7%)
1	組織文化が相容れないから	2.0	(66.7%)
3	これまで連携・協働したことがないから	1.0	(33.3%)
3	過去に連携・協働したが成果が出なかったから	1.0	(33.3%)
5	まったく知らないから	0.0	(0.0%)
5	悪い団体を身近に知っているから	0.0	(0.0%)
5	ニュース等で悪い団体を見聞するから	0.0	(0.0%)
5	やっている人を知らないから	0.0	(0.0%)
5	必要な人材はすでに十分いるから	0.0	(0.0%)
—	その他 ・町内会員で運営することが望ましいから	1.0	—

※ 「割合」は、回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



※ 「基準値」 = 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

問3-3 NPO・ボランティア団体、事業者と連携・協働するためであるとよい区の施策について、あてはまる番号に○をつけてください。(3つまで)

注 選択は「3つまで」としたが、4つ以上選択したものも多かったため、4つ以上選んだ場合は、1つの選択肢への配点を、持ち点3を選択数で除する形でポイント化した。

例) 1つの選択肢への配点

4つ選択の場合 $3 \div 4 = 0.75$

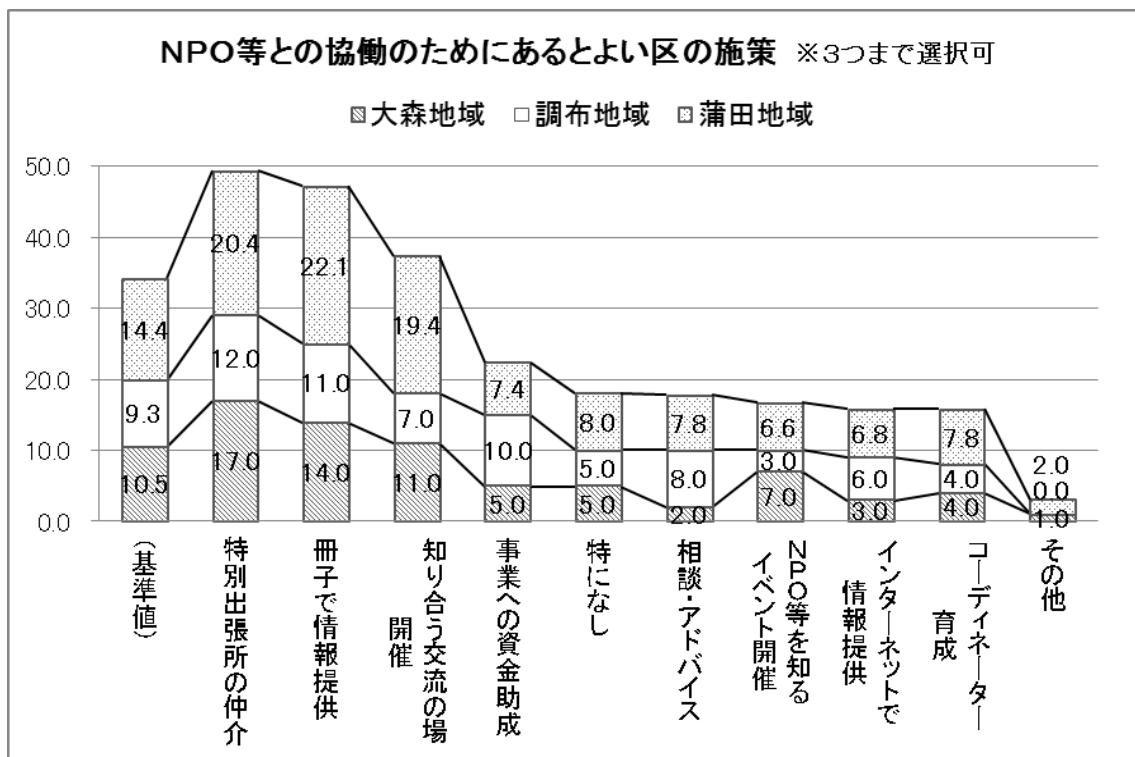
5つ選択の場合 $3 \div 5 = 0.6$

6つ選択の場合 $3 \div 6 = 0.5$ など

回答団体数 114、無回答団体数 67 (未回収団体数 36)

順位	選択肢	ポイント	(割合)
1	NPO・ボランティア団体、事業者と協働するための特別出張所による支援	49.4	(27.3%)
2	NPO・ボランティア団体、事業者に関する情報を提供する冊子の作成	47.1	(26.0%)
3	NPO・ボランティア団体、事業者と知り合う交流の場の開催	37.4	(20.6%)
4	NPO・ボランティア団体、事業者と連携・協働する事業へ資金等の助成	22.4	(12.3%)
5	特になし	18.0	(9.9%)
6	NPO・ボランティア団体、事業者と連携・協働するための相談やアドバイス	17.8	(9.8%)
7	NPO・ボランティア団体、事業者を知ることのできるイベントの開催	16.6	(9.2%)
8	NPO・ボランティア団体、事業者に関する情報のインターネットによる提供	15.8	(8.7%)
8	NPO・ボランティア団体、事業者との連携・協働を図るコーディネーターの育成	15.8	(8.7%)
—	その他 (記述内容をそのまま転記) ・現在、上記団体と連携は、考えておりません ・いずれも区の財政が絡む事で誰かが何処かで応分の利益を得る為上記施策については慎重に検討すべきではないでしょうか？ (私見) 独居老人の孤独死を防ぐため、新しい制度をもうけ、当面必要な人材を町会・自治会から選出し、その人には公的身分を保証し、安心な社会作りをめざしたらいかがですか ・施設の開放、小学校等の無料開放等	3.0	—

※ 「割合」は、回答団体数+無回答団体数に占める、その選択肢を選んだポイントの割合を示す。



※ 「基準値」 = 持ち点3 (3つまで選択できる) × 回答団体数 ÷ 10 (選択肢数)
つまり、回答団体の持ち点の合計が、各選択肢に均等に配分された場合の数値を表す。

[分析]

- ・ 「特別出張所の仲介」「冊子で情報提供」「知り合う交流の場開催」が、基準値を上回る数の団体に選択されている。
地域別では、「特別出張所の仲介」と「冊子で情報提供」は、いずれの地域でも基準値を上回っている。「知り合う交流の場開催」は蒲田地域、大森地域で基準値を上回る選択がある。
- ・ 「事業への資金助成」は、基準値をやや下回る (10 ポイント程度) 選択であるが、調布地域で基準値を上回る選択がある。
- ・ 「特になし」「相談・アドバイス」「NPO 等を知るイベント開催」「インターネットで情報提供」「コーディネーター育成」は、基準値を大きく下回る (20 ポイント近く) 選択である。「特になし」が5番目に多く選択されているのは一つの特徴である。
- ・ 大まかにまとめると、「特別出張所の仲介」のほか、「冊子で情報提供」「知り合う交流の場開催」といった NPO や事業者等を知ることのできる施策、直接知り合うことのできる施策へのニーズが高い。その他の施策は、「事業への資金助成」に若干まとまったニーズが見られる以外は、ニーズが低めであり、「特になし」が個々の施策より多く選択されている。

I-2 ヒアリング調査

アンケート調査の「問 1-4 今後、力を入れたい取り組み」で、人材確保を意識した回答のあった以下の自治会・町会に対して、モデル事業化に向けたヒアリング調査を実施しました。下記は、アンケート調査で記述された回答内容です。

自治会・町会	小池自治会	西蒲田女塚町会	桐里梅田町会	東六郷一丁目町会	羽田大鳥居町会
地区	雪谷	蒲田西	池上	六郷	羽田
取り組み名	自治会広報紙、ホームページ	町会活動の町会員へのPR	防災時の対策、特に災害弱者対策	一人住まいの高齢者、高齢者世帯への配食サービスの拡大	お助けマンチームの拡大
取り組み内容	広報紙を定期的に発刊し、ホームページで情報を発信していく。	現在役員会議事録により、町会活動の一般会員への広報を行っている。若手会員にはホームページで活動状況を報告したい。	防災が発生した時の対策（避難所運営等）を組織的に対応出来る様、日頃の“心がまえ”の高揚につとめたい。町は自分達で守る自主防災。	現在実施している事業を拡大したい。発注、配達、弁当箱回収作業、安否確認など。	町会役員不足のため、行事等の時だけお手伝いをしてもらうチームを拡大、充実していきたい。
必要とされる人材	パソコンを駆使出来る人	ホームページを作成し、定期的に更新できる人	町会役員と若手の連携	福祉に関心のある人、定期的に参加できる人	やる気のある人間
連携・協働したい団体	地域ミニコミ紙	—	区職員、PTA、NPO 団体	一般会員（役員外）から募集、社会福祉協議会	PTA、他団体、各企業

ヒアリング調査で得られた主な回答は、以下の通りです。

<小池自治会>

- ・ 若い人の自治会活動への参加が得られない、区報を配っても読まれないというなかで、自治会ホームページを立ち上げたいと考えているが、立ち上げ費用、維持費用がかかるため自治会内でも賛否両論がある。

- ・ 広報委員会で「小池自治会だより」を3ヶ月に1回発行し、回覧・掲示している。掲示したときに見てもらえるよう、文字だけにならないように、写真を配置している。写真、記事など各自が特技を発揮して分担している。ページ数を増やしたいが、自治会掲示板のサイズでは情報量を増やせない。

<西蒲田女塚町会>

- ・ 通常の区報や回覧物とは別に、町会が何をやっているかが伝わるように、月1回の役員会の議事録を1枚紙にして配るようになっている。
- ・ 今後は、ホームページにより情報発信することを検討しており、現在、情報収集中である。どの町会でも使える基本的なホームページがあるとよいと考えている。
- ・ ホームページでの情報発信を若い世代に手伝ってもらうことで、若い世代に町会に関わってもらうきっかけにしたい。

<桐里梅田町会>

- ・ 現在、事業当日だけ協力する人は確保されている。一方、通年で関われる人が限られている。町会に興味のある人には、まずパトロール、イベントなどの具体的なことをお願いして、通年で関われそうな人を見つけている。
- ・ 定年退職した人は、町会に入ればやる人が多いが、入るまでに困難がある。町会の方から誘い込んだ形にすることが大事である。
- ・ 町会だけでやりきれないところをどうするか。NPOと町会の協働を進められるとよい。町会の事務的なことをやれるNPOがあれば、ぜひ協力をお願いしたい。

<東六郷一丁目町会>

- ・ 六郷地域力推進センターを中心とした地域課題解決に向けた取り組みを実施していく予定である。
- ・ 六郷地区の各種団体からなる『平成25年度 地域力推進六郷地区委員会 提案と活動報告』の(2)福祉保健分科会「高齢者の『生きがいがづくり』と『健康づくり』」「高齢者見守りネットワークの構築」にまとめたような取り組みを実施していきたい。

<羽田大鳥居町会>

- ・ お助けマンチームには、町会の役につくのはイヤだけど、ちょっと手伝うのはよいという人に参加してもらっている。「事務」「お祭り・盆踊り」などのグループで活動している。お助けマンチームを始めて2年経つので、町会組織の中に会長直轄の形で組み込むことも検討している。
- ・ 町会が事務局となり、企業、商店、団体に呼びかけ、月1回の道路清掃を実施している。ユニフォーム着用で、企業の地域貢献、社会貢献を宣伝する場にも使ってもらっている。特別出張所も参加し、企業、団体と接点をもつ機会になっている。

I-3 モデル事業

ヒアリング調査の結果を踏まえ、大田区自治会連合会『自治会・町会のあり方検討会中間報告』でも挙げられている「人材確保」の課題について、区民協働の手法により解決を図る取り組みをモデル事業としました。

モデル事業1 六郷地域力推進センターを中心とした地域による高齢者対策

東六郷一丁目町会へのヒアリング調査から得られた回答をもとに、六郷地区の4つの自治会・町会による会を立ち上げ、モデル事業を行いました。

実施主体	六郷地区の4自治会・町会（東六郷一丁目町会、南六郷一丁目町会、南六郷二丁目団地自治会、西六郷二丁目町会）
地域課題	区民の4人に一人が高齢者である一方、元気高齢者も数多く存在する。その元気高齢者を地域の担い手として活用することが、自治会・町会などの人材不足や高齢者の生きがいつくりが必要である。また、高齢者が孤立しないための居場所づくりも行って、地域全体で高齢者を支援していく。
実施事業	<p>1 六郷地域力推進センターを会場として参加自治会・町会が他団体と連携・協働して実施する事業</p> <p>ー 講演会、健康体操、配食サービス試食会、サロン活動など</p> <p>2 参加自治会・町会が実施している事業を他の自治会・町会にも拡大していく事業</p> <p>① 配食サービス事業（東六郷一丁目町会）</p> <p>一人暮らし高齢者の見守りの一環として実施している配食サービスのノウハウを他自治会・町会に広め、さらに規模を増やして実施していく。</p> <p>② 高齢者いきいき体操（南六郷一丁目町会）</p> <p>元気高齢者対策として、現在、町会会館で実施している長寿会の健康体操を他自治会・町会とも合同で実施するとともに、「ふれあい広場」としてサロンの活動も実施していく。</p> <p>③ サロン活動（南六郷二丁目団地自治会）</p> <p>一人暮らし高齢者の社会参加の一環として、団地内の集会室で週2回（1回はカフェ、1回は食事として）実施しているサロン活動を他自治会・町会でも実施していく。</p> <p>④ 高齢者見守り活動（西六郷二丁目町会）</p> <p>一人暮らし高齢者の孤独死などを防ぐための「訪問による高齢者見守り」を展開する仕組みづくり（訪問による現況調査、一人暮らし高齢者への声かけ運動など）を行い、地域行事への参加もめざしていくとともに、この活動を他自治会・町会に広め、実施の輪を広げていく。</p>
連携・協働相手	六郷特別出張所、高齢福祉課、介護保険課、子ども家庭支援センター（キッズな）六郷、さわやかサポート（地域包括支援センター）六郷中・六郷東、介護事業所、介護系NPO

この事業は、平成 26 年度地域力応援基金助成事業（ジャンプアップ助成特別枠）として実施しました。以下は、26 年度の事業の展開となります。

まず、自治会・町会同士の連携・協働から着手し、次に、自治会・町会と他団体（NPO 等）の連携・協働へと進みました。区役所がつなぎ役となって団体間の関係づくりを支援し、高齢者支援の目的共有や各団体の役割分担を行いながら話し合いを重ねました。

事業経過	<p>○大田区自治会連合会『自治会・町会のあり方検討会』の「人材確保」</p> <p>○大田区区民協働推進会議『自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ』調査</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>○自治会・町会の人材確保に向けたモデル事業の選定</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>○「和楽のつどい六郷」事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六郷地域力推進センターを拠点としての少子高齢化対策 ・自治会・町会の人材確保に向けての他団体との連携・協働 (自治会・町会と NPO 等との連携・協働) 	
事業実施内容 (平成26年度)	①平成 26 年 8 月 22 日 (金)	配食サービス&サロン企画(参加 4 自治会・町会連携事業) ・サロン会、施設見学、試食会、弁当配達 [50 名参加]
	②平成 26 年 11 月 6 日 (木)	老いも若きも集えるまち六郷を目指して (六郷地域力推進センター連携事業) ・講演会、配食サービス試食会、コーヒーサロン、健康体操、寄席 [250 名参加]
	③平成 27 年 2 月 22 日 (日)	六郷防災フェスタ (参加事業) ・餅つき、サロン会、健康体操、パネル展示
	④平成 27 年 3 月 23 日 (月)	認知症にならないために (NPO 等との協働事業) ・講演会、健康体操 [125 名参加]
事業成果	<p>①参加自治会・町会における高齢者対策事業の推進と相互の連携</p> <p>②六郷地域力推進センター内での連携</p> <p>③六郷地区内での会の活動の周知</p> <p>④自治会・町会と NPO 等との協働</p>	
今後の課題	<p>①自治会・町会の人材確保に向けた、他団体（NPO 等）との連携・協働の仕組みづくり</p> <p>②介護保険制度の改正を踏まえ、現在地域で実施している各種事業の連携・協働を図ることによる、地域で高齢者対策に取り組む体制の構築</p>	

各事業の参加者アンケートからは、いままで知らなかったことを知ることができた、講演等の内容が充実していた、といった感想を得られました。また、参加者アンケートではニーズ把握も行い、次年度以降の事業に活用していく機運も生まれています。

モデル事業2 自治会・町会のホームページ作成支援

小池自治会、西蒲田女塚町会へのヒアリング調査から得られた回答をもとに、大田区
区民活動情報サイト(オーちゃんネット)の導入・活用を図るモデル事業を行いました。

取り組み 自治会・町会	小池自治会、西蒲田女塚町会、新蒲田一丁目自治会、蒲田本町二丁目町会、 本蒲田一丁目町会
地域課題	自治会・町会の人材確保は急務である。そのための広報媒体として、多くの 町会では、回覧・掲示板での周知が中心である。より若い世代への情報伝達 手段として、ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービ ス)を活用していく必要があるが、ホームページ導入に関心があっても、初 期費用、ランニングコスト、作業の担い手などの点から、導入できない場合 が多い。
実施事業	①簡易ホームページである大田区区民活動情報サイト(オーちゃんネット) の導入による自治会・町会の情報発信 ②大田区区民活動情報サイト(オーちゃんネット)の活用案内や出前型デ モンストレーションによる、導入に向けた体制づくり

平成26年度には、簡易ホームページである大田区区民活動情報サイト(オーちゃん
ネット)導入支援として、雪谷地区、蒲田西地区、田園調布地区の3地区で出前型デ
モンストレーションを実施しました。

その結果、従来の情報共有や情報発信の方法に比べて効率的であると認識した5つの
自治会・町会で導入され、活用が始まりました。

I-4 まとめ

アンケート調査を実施した結果、力を入れたい取り組みとして多かった「人材確保」
の課題解決の取り組みについてヒアリング調査を実施し、モデル事業としました。事業
実施にあたっては、団体間の合意形成や内部調整に苦慮し、時間が必要な部分もありま
した。

モデル事業1、モデル事業2とも平成26年度の取り組みを踏まえ、平成27年度も継
続して実施されます。

また、本テーマにおいて行ったアンケート調査とヒアリング調査の結果、並びに、モ
デル事業の成果を、今後、自治会・町会をはじめとする区民に広く周知することで、自
治会・町会における若い人材や新しい人材の確保、自治会・町会とNPO・ボランティア
団体や事業者等との連携・協働が進むと考えます。

Ⅱ **平成 26 年度テーマ** 「地域力応援基金助成事業の検証」

大田区では、『おおた未来プラン 10 年』（平成 21～30 年度）に掲げる「地域力」を高める方法の一つとして「地域力応援基金助成事業（スタートアップ助成、ステップアップ助成、ジャンプアップ助成）」を行い、区民が行う自主的な地域活動を支援しています。区民や事業者からの寄付金を「地域力応援基金」として積み立て、公益性があり、広く社会貢献につながる事業を公募し、区民協働推進会議による審議も踏まえて、助成金を交付しています。

本事業は、平成 21 年度の制度創設以来、毎年度改善を図ってきたところですが、5 年を経過したことから、平成 26 年度の区民協働推進会議で検証作業を行いました。

助成事業実施団体を対象とするアンケート調査をもとに、区民協働推進会議で検討を行い、見直しの提言を行いました。

Ⅱ-1 アンケート調査

下記の通り、アンケート調査を実施し、結果をまとめました。

■実施時期

平成 26 年 6 月 24 日（火）～9 月 8 日（月）

■実施方法

助成事業実施団体に、郵送または電子メールにて調査票を送付。調査票に記入後、提出。

■調査項目

- （問 1）助成終了後の継続状況 （問 2-1）助成金が団体の自立に役立っている点
- （問 2-2）団体の現在の主な収入源 （問 3）助成金額の上限について
- （問 4-1）資金面以外で役に立った区の支援 （問 4-2）あるとよかった区の支援
- （問 5）地域力応援基金助成事業の制度全般への提案

■調査対象 *詳細は 34～37 ページ参照

平成 21～25 年度に完了した助成事業（26 年度に継続実施している事業は含まない）
全 58 事業（スタートアップ：29 事業、ステップアップ：26 事業、ジャンプアップ：3 事業）

■回収事業数・回収率

53 事業・91.4%（スタートアップ：25 事業・86.2%、ステップアップ：25 事業・96.2%、
ジャンプアップ：3 事業・100%）

地域力応援基金助成事業の検証対象

年度	種別	No	団体名	事業名	他年度実施 ^{*2}
21年度のみ	スタート	1	「ぶ・ら・り」	ぶ・ら・り「手足の不自由な方でも気軽に行けるお店の紹介」	
21・22年度	スタート	2	Blue Life	アマモ場再生の会 ブルーライフ	
				アマモ場再生事業	
		3	ジュニア&ユースコミュニティ CoCo	ともに育ちささえあう若者の居場所事業	
				(同上)	
		4	読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」	大田読書推進活動ネットワーク	No38
				(同上)	
		5	PSI 池上自主防犯パトロール隊	平和で安全安心な社会の構築と子ども達の健全育成活動	
(同上)					
6	外国からの子どもの教育支援を考える会	外国からの子どもへの日本語支援と教科指導			
		(同上)			
7	田園調布グリーンフェスタ実行委員会	第2回 田園調布グリーンフェスタ			
		第3回 田園調布グリーンフェスタ			
22年度のみ	スタート	8	スマイルパソコン	障害者がパソコンを生活の道具にするお手伝い	
	ステップ	9	矢口ホテルの会	矢口西小学校「矢口ホテルの夕べ」	
				特定非営利活動法人東京湾藍い海の会	
				NPO 法人早稲田成年後見サポートセンター	
				特定非営利活動法人みんなの家	
22・23年度	スタート	13	ワクワク山王クラブ	物作りを通して子供達に自立心を持たせ社会のルールを学ばせる	
				(同上)	
		14	六郷どんど焼きを守る会	郷土愛醸成のための伝統文化「六郷どんど焼き」(復活) 継続事業	
(同上)					
15	昔ながらのトマトの勉強会	トマトフェスタ 2010	No51		
		トマトフェスタ 2011			

^{*2} 「他年度実施」とは、当該団体が他の年度にも実施した地域力応援基金助成事業があることを示しています。記載の「No」を参照してください。平成26年度実施分(本調査対象外)がある場合は、その旨を記載しました。

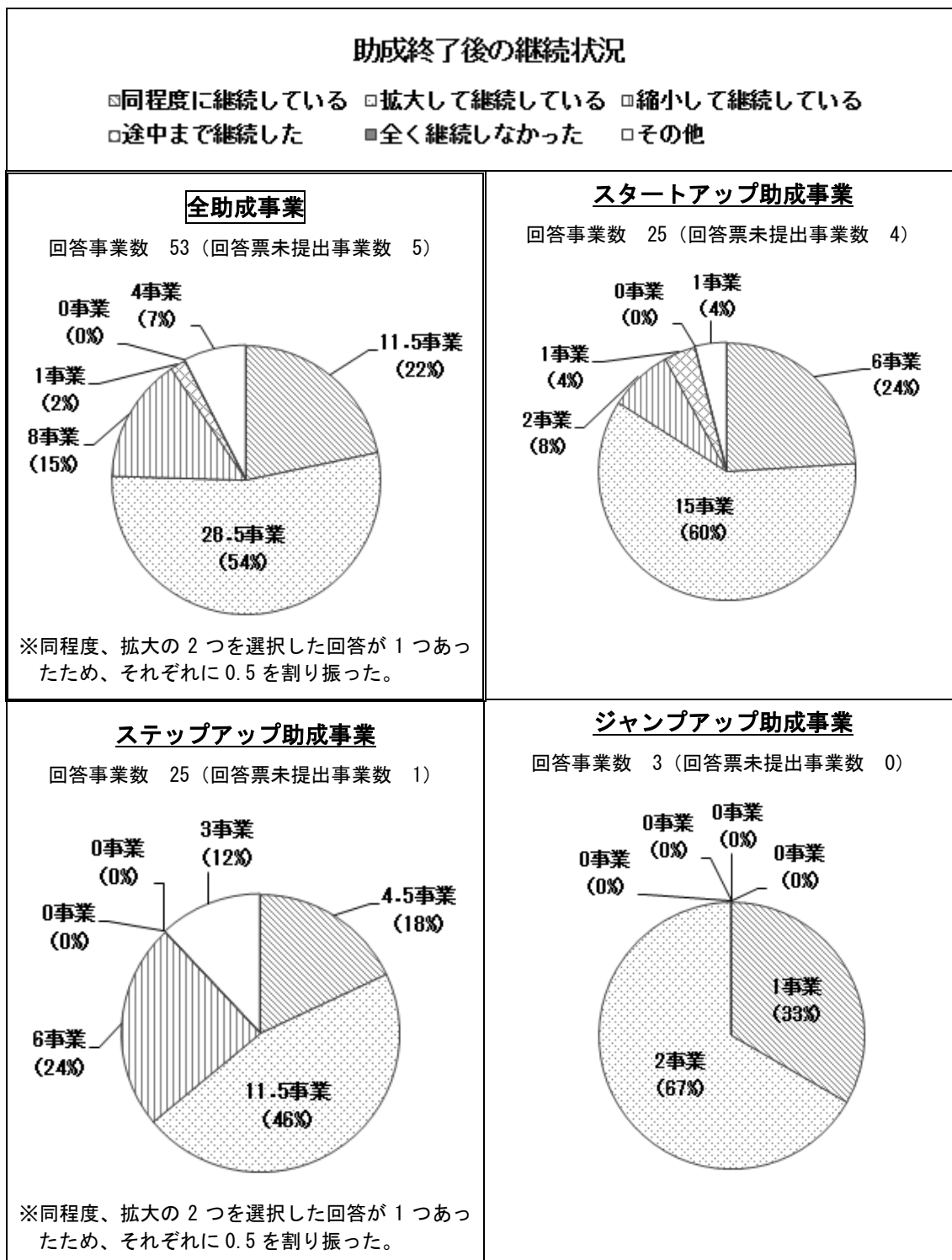
		16	NPO 法人ワップ フィルム	映画 商店街な人@大田区民 リージョンフィルム（地域映画）上映イ ベント@大田	
		17	六郷用水の会	六郷用水竣工 400 年イベント 地域遺産六郷用水の紹介	No50
		18	ワイワイチルド レン	学齢期の子ども達（主に知的障害児）の余 暇活動 （同上）	
		19	あか・しろ・き いろ発達障がい 者（児）支援団 体	発達障害の子どもたちを支える地域づくり 事業 （同上）	
	ステップ	20	特定非営利活動 法人地域総合ス ポーツ倶楽部・ ピボットフット	地域総合スポーツ倶楽部・ピボットフット スポーツ教室運営事業 （同上）	
		21	おおたく環境探 検隊	「みんなの田んぼ」活動とせせらぎ公園の 生き物調査 「みんなの田んぼ」活動とせせらぎ公園の 生き物調査と結果の広報	
		22	ふれあいこども クラブ	ふるさとづくり子どもワークショップ（大 森町編） ふるさとづくり子どもワークショップ（大 森町編） vol. 2	
		23	特定非営利活動 法人ゆうえふ	若年者就労支援プログラム 若年者への就労支援事業	
		24	特定非営利活動 法人ラオスのこ ども	大田区とラオスの中高生文化交流事業 大田区とラオスをつなぐ交流事業	
	ジャブ	25	おおた高齢者見 守りネットワー ク	おおた高齢者見守りネットワーク事業 （同上）	
23年度 のみ	スタート	26	大田 IT サポー ターズ	「パソコンルーム」で支援スタート！ 情 報活用・交流しあう大田へ！	
	ステップ	27	NPO 法人地域パ ートナーシップ 支援センター	地域資源循環プロジェクト - 環境・経 済・福祉連携モデル事業 -	(25・26 年度 ステップ)
		28	NPO 法人市民が つくる TVF	大田区高校生によるビデオ制作と区民を対 象とした TVF 市民ビデオ作品上映会の開催	
23・24 年度	スタート	29	大森室内楽愛好 会	区内の病院・福祉施設への訪問演奏事業 （同上）	
		30	一般社団法人お おた助っ人	複数・異業種の専門家による『出口の見え る無料相談会』 出口の見える無料相談会	

		31	呑川流域ネットワーク連絡協議会	呑川環境を改善する活動 (同上)	
		32	よりみちのいえ	よりみちのいえ 地域まるごと居場所事業	
		33	フォーラム大田 高次脳	高次脳機能障害の理解を広め当事者と家族の交流を促進する事業 (同上)	
		34	大田パソコン文字通訳の会	パソコン文字通訳者の養成とパソコン文字通訳の利用拡大事業 パソコン文字通訳養成講座	
	ステップ	35	池上地区まちおこしの会	池上地区まちおこし事業 (同上)	
		36	NPO 法人パルレ	発達障害サポートネットワークを構築し、発達障害児の支援を図る事業 発達障害児・者とその家族を支援し、社会的認知を高める事業	
		37	NPO 法人地球対話ラボ	大田区の中高生が世界に発信！ おおたパワー！ 子どもインターネット国際交流ステーション	
		38	読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」	大田読書推進活動地域力活性化ネットワーク事業 (同上)	No4
		39	日本スポーツ文化創造協議会	子育てママを応援する保育つきバレエサロン ～独りで頑張る孤育てから地域で支える個育てへ～ がんばるママを応援する保育バレエサロン～孤育てから地域で支える個育てへ～	
		40	NPO 法人大森まちづくりカフェ	ワタシとまちを元気にする地域情報紙をつくらう！プロジェクト 女子記者カレッジ@おおた	(25・26年度ステップ、26年度ステップ)
24年度のみ	ステップ	41	多摩川でボートを楽しむ会	多摩川でボートを楽しむ会	
24・25年度	スタート	42	大田・品川まちめぐりガイドの会	東京空港国際線旅客ターミナルのガイドを行い、大田区内への観光を誘致する事業 (同上)	
		43	フェイスコミュニティー	おおた就活交流会 おおた就活サポート	
		44	多摩川とびはぜ倶楽部	子どもたちが裸足で遊べる干潟づくりプロジェクト (同上)	

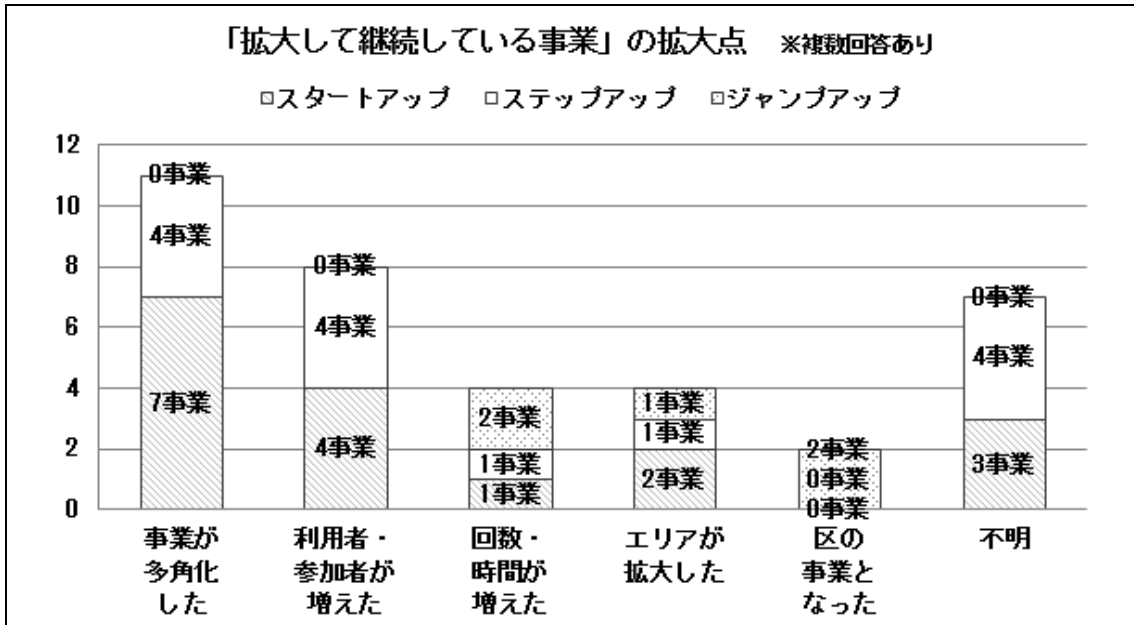
	45	NPO 法人ふぁみりーサポートちきちきネット	親子や地域の支援者と共に考える放課後の居場所づくり (同上)	
	46	すまいる FP	親子で一緒にお金の寺子屋！ (同上)	
	47	大田自転車対策研究会	おおた自転車安全利用プランニング事業 (同上)	
	48	ポジティブ	西六郷地域の障がい児居場所づくり 障がい児居場所事業	
ステップ	49	NPO 法人馬込文士村継承会	「馬込文士村」の展示ツールの製作と諸団体との協働展示会の実施 馬込文士村の作家たちの作成及び総合パネル展の推進	
	50	六郷用水の会	六郷用水聞き書き集出版 巻物風パネルの作成、散策ガイドマップの作成	No17
	51	昔ながらのトマトの勉強会	トマトフェスタ 2012 および 3 関連協働事業 トマトフェスタ 2013 および 3 関連協働事業	No15
	52	NPO 法人福祉コミュニティ大田	「安心の一と」活動で安心地域作り ー 取り組み団体が自主的に継続できる活動に！ あなたの安心をつかむ自分の身を護る地域力活用術講座事業	
	53	大森沢田西町会	無縁社会を改善する町会活動モデルケースの構築 無縁社会を改善する町会活動モデルケースの構築 第2期	
	54	特定非営利活動法人大田区障がい者スポーツ指導者研究会	毎日楽しくらくらくスポーツで元気にパワーアップ (同上)	
	55	くらやみ坂通り ゆっくり走ろう運動	青空を見て歩くふれあいの「みち」そして「まち」 (同上)	
	56	特定非営利活動法人東京城南環境カウンセラー協議会	おおたエコライフ教室 (同上)	
ジャブ	57	介護者サロン虹	久が原ふれあいサロン虹の部屋 (同上)	
	58	NPO 法人大田・花とみどりのまちづくり	みどりの縁側づくり～街山プロジェクト～ (同上)	

問1 助成が終了した後、当該事業はどのようになっていますか？

(いずれか1つを選択のうえ、詳しい内容とそうなった理由を書いてください。)



◆「拡大して継続している事業」の拡大点



◆「同程度に継続している事業」の状況

- 節約や工夫をして継続している（参加費の範囲で可能な材料を選ぶ、会員の会費で可能な範囲で実施、出演者をプロからアマに変える、区共催を後援に引き下げて他の助成金を活用）。[スタート3事業、ステップ1事業]
- 広報面で拡大が難しい（助成終了後は公共施設にチラシを配置できなくなった）。[ステップ1事業]

◆「縮小して継続している事業」の縮小理由

- 資金面が理由で縮小（会費以外の財源がない、活動拠点だった事務所を維持できなくなった）。[スタート1事業、ステップ2事業]
- 人員面が理由で縮小（人的に可能なものに絞って継続、養成した講座修了者が事業に参加できなくなった）。[スタート1事業、ステップ2事業]
- 環境変化が理由で縮小（児童デイなど行政の支援施策の充実により参加者が減った、介護保険の大改正で団体の基幹事業での作業が増えた）。[ステップ2事業]
- 他の方法で代替し縮小（講座の対象者を変更した、新たな企画に変更予定）。[スタート1事業、ステップ1事業]

◆その他

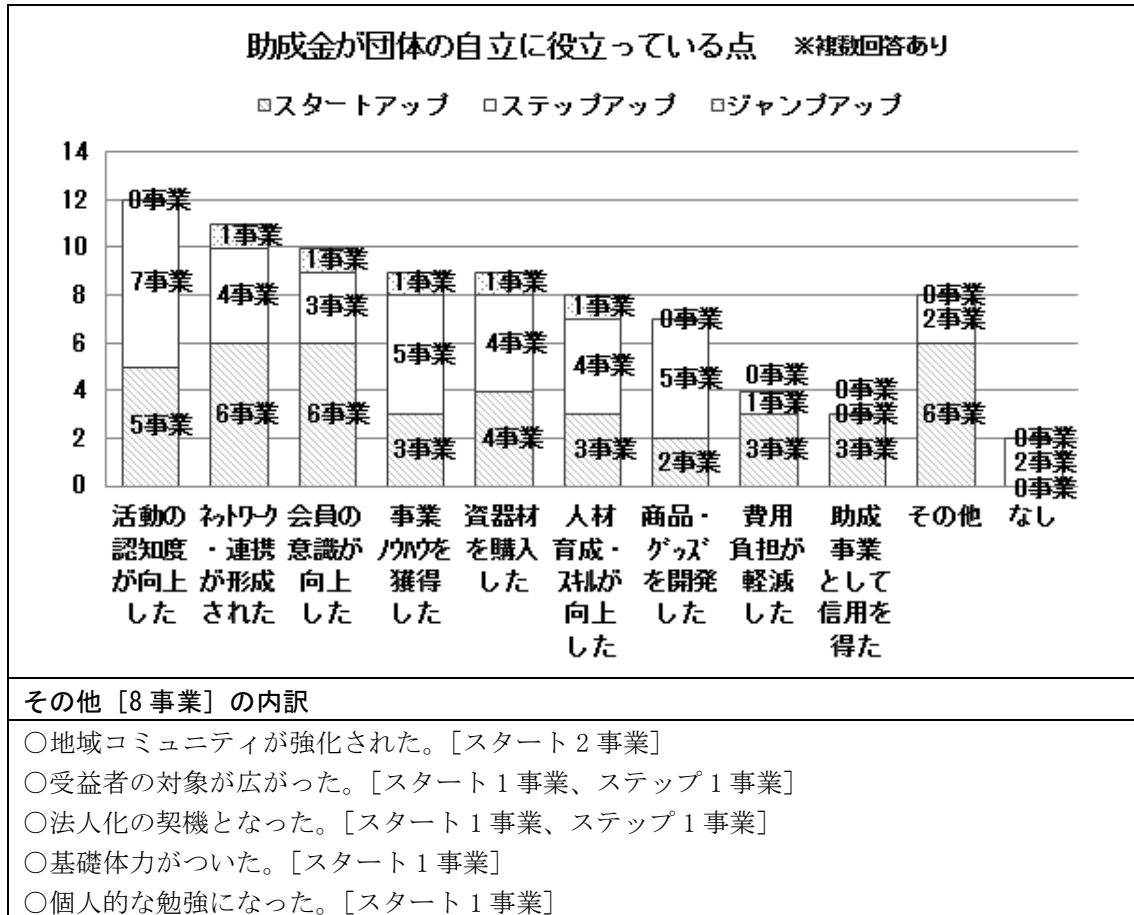
- 異なる形で継続している。[ステップ2事業]
- 会員のみ対象の活動として継続している。[スタート1事業]
- 主要メンバーが離脱した。[ステップ1事業]

〔分析〕

- 助成終了後の継続状況は、全事業では、「拡大して継続している」が 28.5 事業（54%）で最も多く、「同程度に継続している」が 11.5 事業（22%）、「縮小して継続している」が 8 事業（15%）と続く。一方で、「途中まで継続した」は 1 事業（2%）のみで、「全く継続しなかった」という事業は皆無である。助成金がなくなったら事業が継続できなくなるという状況は見られない。
- ただし、助成メニューによって継続状況に差があり、スタートアップ助成事業では「拡大して継続している」が 15 事業（60%）、「縮小して継続している」が 2 事業（8%）であるのに対し、ステップアップ助成事業では「拡大して継続している」が 11.5 事業（46%）、「縮小して継続している」が 6 事業（24%）であり、より大きな金額の事業であるステップアップ助成事業の方が、助成終了後に事業規模の縮小を余儀なくされているケースが多い。
- ジャンプアップ助成事業は、もともと 3 事業と件数が少ないが、うち 2 事業は「拡大して継続している」となっており、その拡大点には「区の事業となった」ことが含まれている。もともと区がテーマを提示して行うジャンプアップ助成事業の成果を踏まえる形で、区の事業化につながったことがわかる。
- 「拡大して継続している」事業の拡大点として、スタートアップ助成事業では「事業が多角化した」（7 事業）を挙げるものが最も多く、スタートアップ助成事業の制度趣旨に沿って、立ち上げ間もない団体の基盤を固め、新たな事業の展開につながっている様子が見てとれる。

問2-1 助成金を活用したことは、貴団体の自立にとってどんな役割を果たしていますか？

回答事業数 53 [スタート 25 事業、ステップ 25 事業、ジャンプ 3 事業]



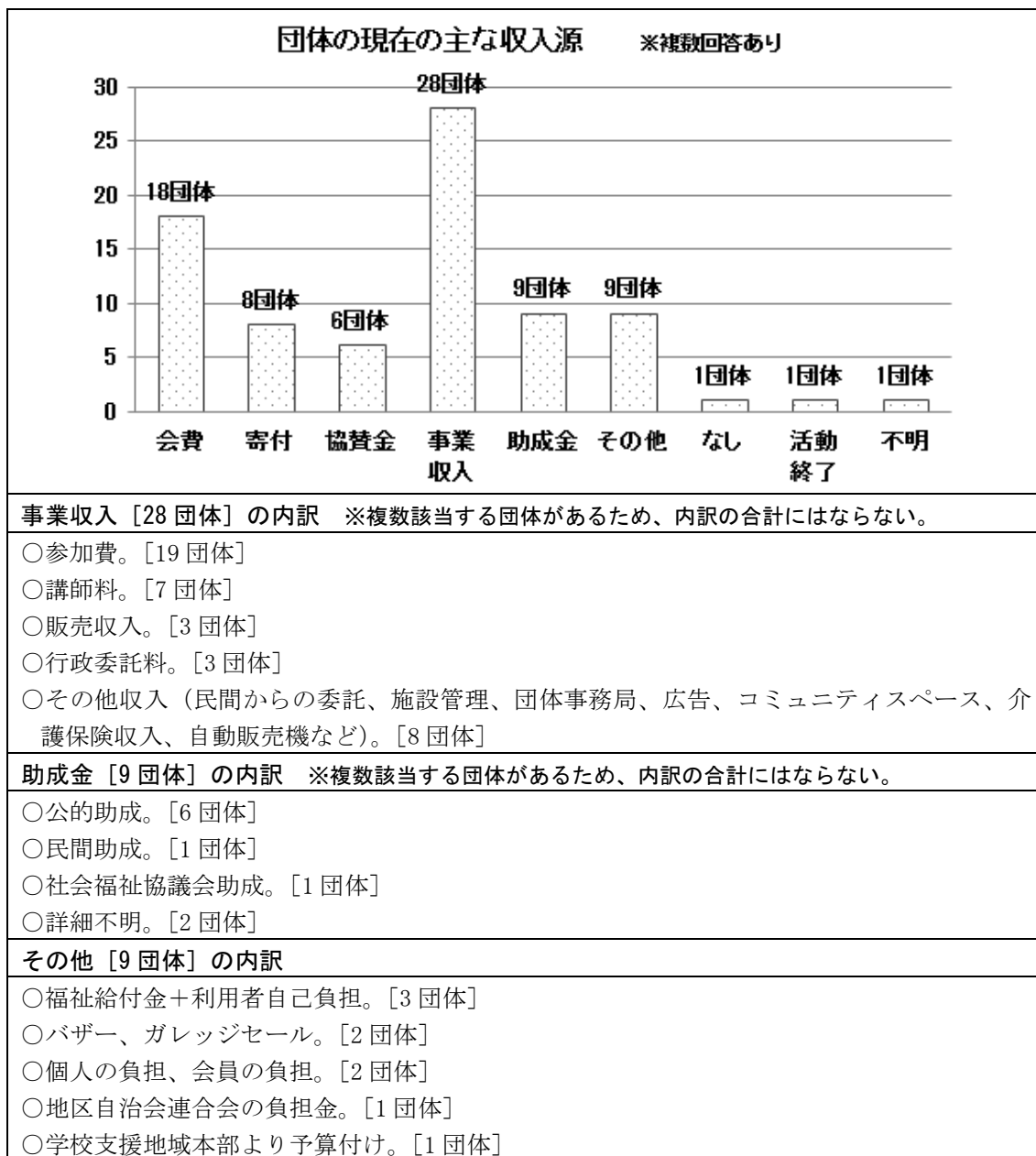
[分析]

- ・ 全事業で見た場合の上位 3 つは、「活動の認知度が向上した」(12 事業)、「ネットワーク・連携が形成された」(11 事業)、「会員の意識が向上した」(10 事業) である。
- ・ スタートアップ助成事業では、「ネットワーク・連携が形成された」(6 事業)、「会員の意識が向上した」(6 事業) が多い一方で、ステップアップ助成事業では、「活動の認知度が向上した」(7 事業)、「事業ノウハウを獲得した」(5 事業)、「商品・グッズを開発した」(5 事業) が多い。

スタートアップ助成事業は、「会員意識」「ネットワーク・連携」といった団体の基礎固めに役立っており、ステップアップ助成事業は、「活動の認知度」「事業ノウハウ」「商品・グッズ」といった事業の継続に役立っており、それぞれの制度趣旨に沿った成果が出ているといえる。

問2-2 貴団体の現在の主な収入源はどのようになっていますか？

回答団体数 50 ※回答事業数 53のうち、スタートとステップの両方を受給した団体が3つ

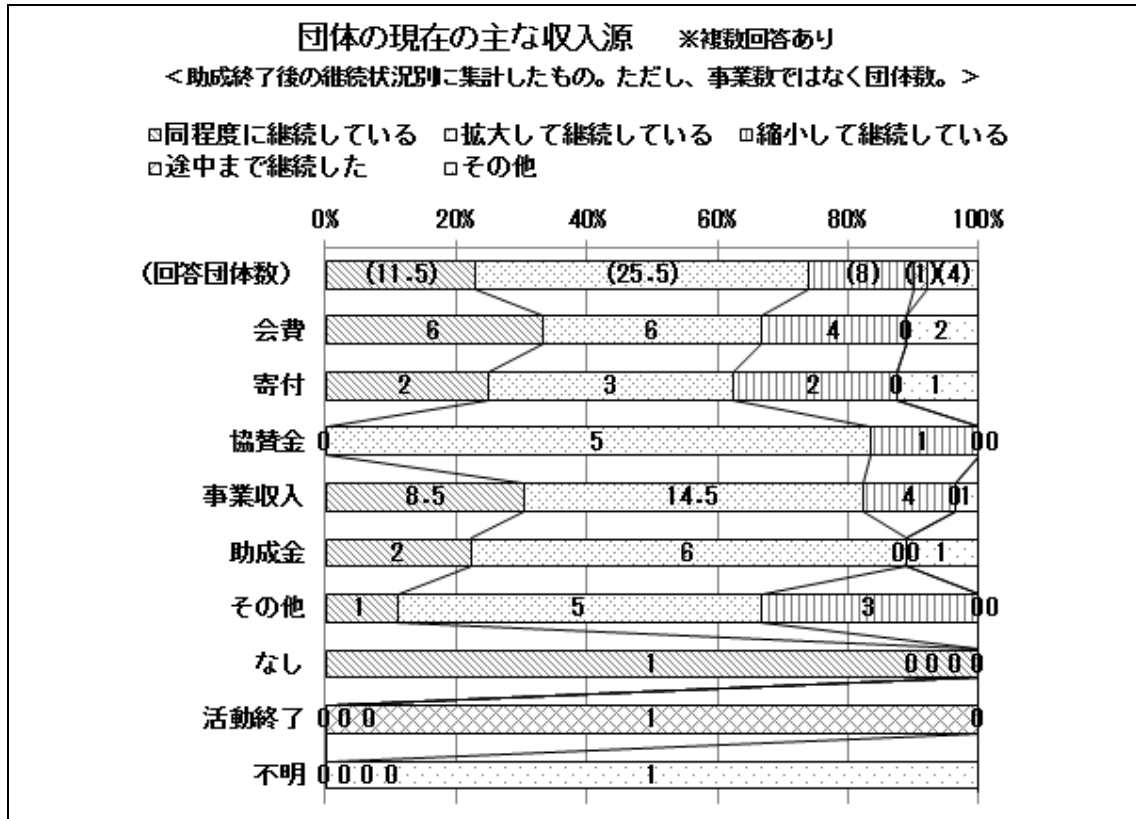


〔分析〕

- ・ 「事業収入」（28 団体）、「会費」（18 団体）の順に多い。うち「事業収入のみ」を記載したのは12 団体、「会費のみ」を記載したのは3 団体となっている。

◆助成終了後の継続状況別に集計（問1とのクロス集計）

回答団体数 50 ※回答事業数 53のうち、スタートとステップの両方を受給した団体が3つ



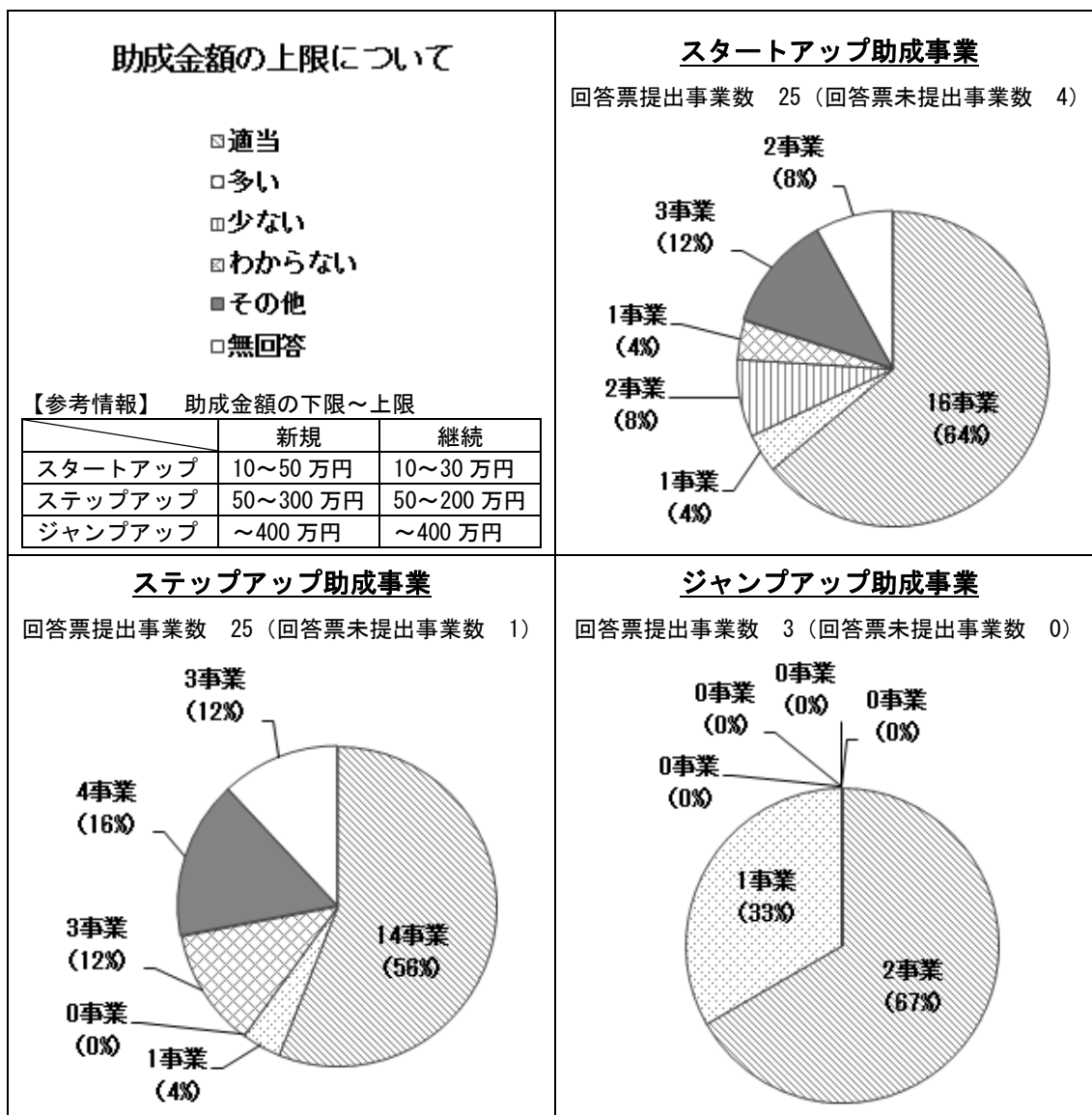
[分析]

- 回答団体数をモノサシとして収入源の傾向を分析すると、「協賛金」「助成金」は「拡大して継続している」事業を行っている団体で多いことがわかる。一方で、「会費」は「同程度に継続している」事業を行っている団体で多いことがわかる。「事業収入」は「同程度に継続している」事業を行っている団体、「拡大して継続している」事業を行っている団体の両方で多い。

事業を拡大して継続している団体は、「事業収入」の確立のほか、企業等からの「協賛金」の確保、公的助成を中心とする「助成金」の活用などを行っているといえる。

問3 助成金額の上限について、どう考えますか？

(いずれか1つを選択のうえ、そう考える理由を書いてください。)



◆ 適当と考える理由ほか意見

- 人件費を賄うには不足だが、自立していくことを考えると適当。[ステップ1事業]
- 多くの団体を助成するため、1団体に多額の助成はいらない。[スタート1事業、ステップ1事業 (ただし同一団体)]
- 現在の審査体制では、あまり多額の助成金は適当ではない。[スタート1事業]
- 金額は適当だが、使途が厳格すぎる。[スタート1事業]
- 金額は適当だが、もっと人件費に使えるとよい。[ステップ1事業]
- ボランティアスタッフを多く活用できている事業には、ボーナス的な意味で、家賃、光熱水費にも使えるとよい。[ステップ1事業]
- 助成金は一律でなく、活動内容や継続性を考慮して金額を決めてほしい。[スタート1事業]

◆多いと考える理由

- 他自治体の助成金と比較すると多い。[スタート1事業]
- 想いを強くするにはお金はなるべく使わない方がよい。[ステップ1事業]
- 人件費は助成金の半分までしか認められないので、金額を上げようとする外部講師を招いたり、資材を購入したりすることになり、ますます忙しくなってしまう。[ジャンプ1事業]

◆少ないと考える理由

- 映画制作には足りない。[スタート1事業]
- 活発に活動する会員ほど、経済的負担も大きくなる。[スタート1事業]

◆わからないと答えた理由

- 団体規模、事業内容、活動分野などにより一律には考えられない部分がある。[ステップ2事業]
- 助成金を受けることが初めて。[スタート1事業]

◆その他

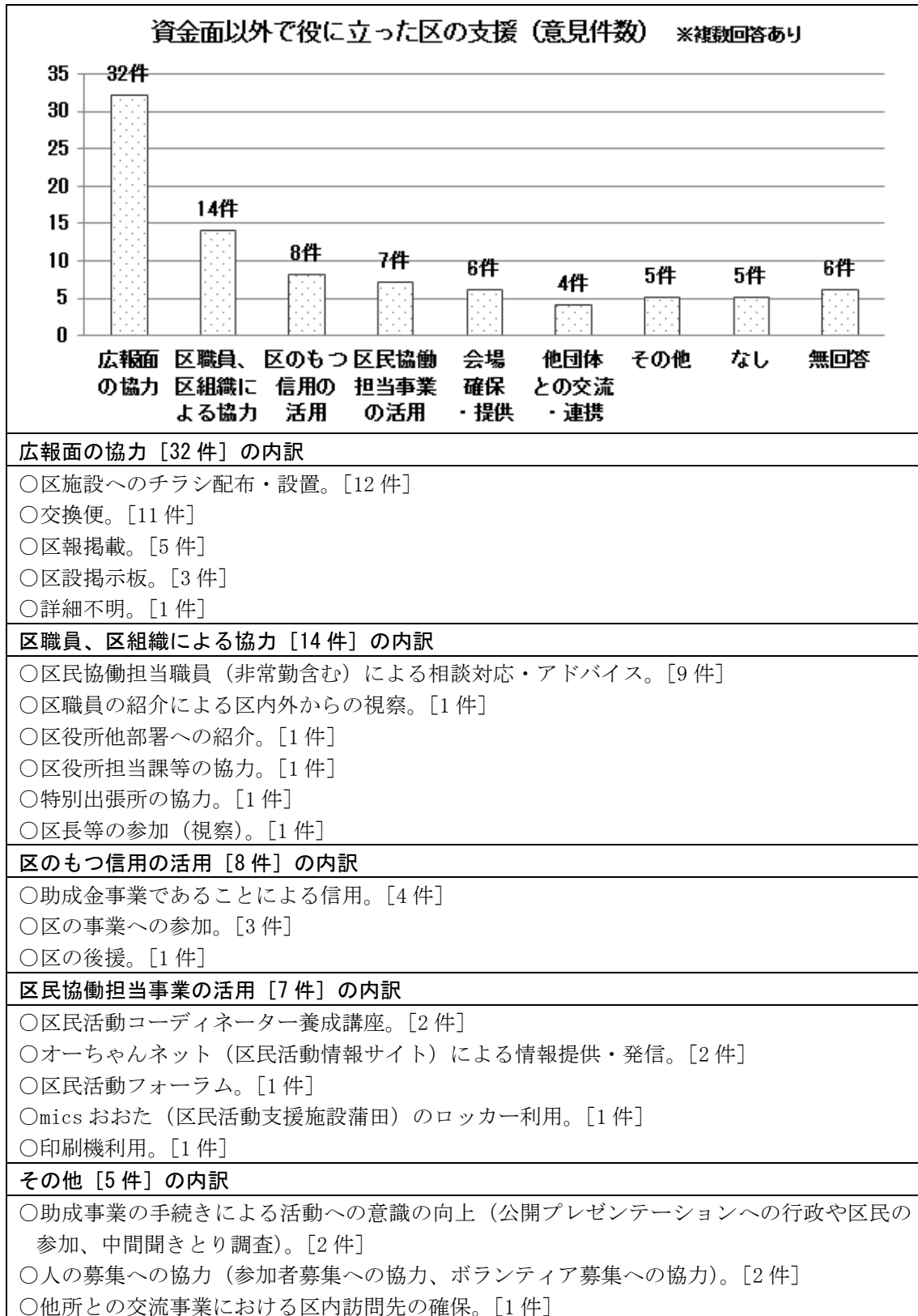
- 企画内容により助成金額は異なる。[スタート1事業、ステップ1事業（ただし同一団体）]
- 区民ニーズがあると認められた事業にはもっと助成金額があってもよい。[ステップ1事業]
- 行政だけではできない事業にはもっと助成金額があってもよい。[ステップ1事業]
- 助成金額を少なくして、より多くの団体が助成を受けられるとよい。[スタート1事業]
- 必要以上に限度額いっぱい申請するのは、上限額設定の弊害である。[ステップ1事業]

[分析]

- ・ 助成金額の上限については、「適当」との回答が、スタートアップ助成事業（16事業、64%）、ステップアップ助成事業（14事業、56%）、ジャンプアップ助成事業（2事業、67%）といずれも5～6割を占めている。ただし、金額は適当としながらも、用途について要望する意見が複数見られる。
- ・ 全体的に見ると、事業内容や区民ニーズによってはもっと助成金額があってもよいという意見が一定数ある一方で、助成金額はあまり大きな必要はなく、むしろ多くの団体に助成した方がよいという意見が複数見られるほか、上限額があることで限度額いっぱいまで申請する弊害があるとの指摘もある。
- ・ 「上限」ではなく「下限」に関する意見として、地域力応援基金助成事業の制度全般への提案（問5）で「助成金のあり方について」述べたものに、ステップアップ助成事業の下限を30万円に下げて、小さな団体でも使えるようにするという意見も見られる。

問4-1 助成事業を進めるにあたって、資金面以外で役に立った区の支援は何ですか？

回答団体数 44、無回答団体数 6 (回答票未提出団体数 5)



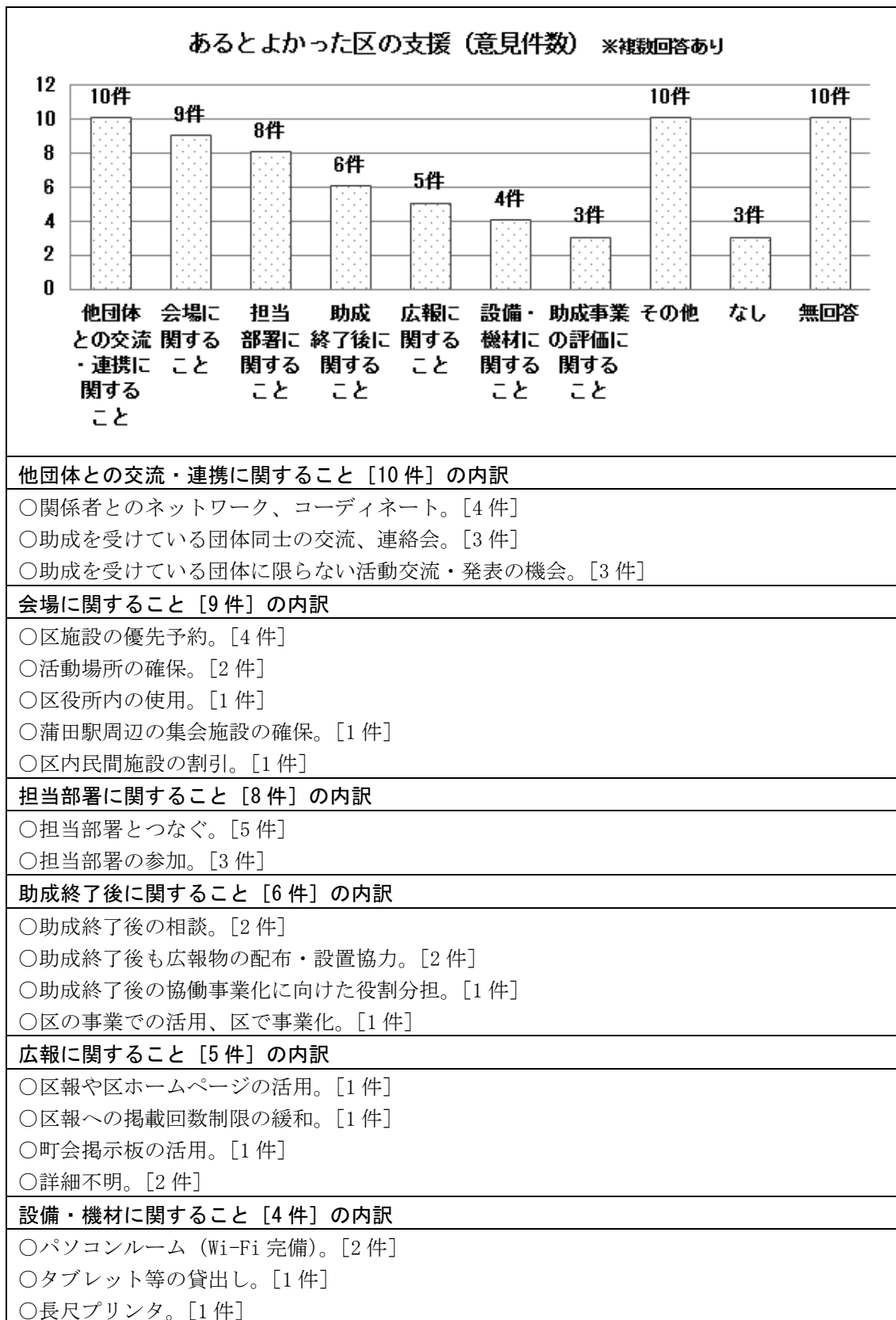
〔分析〕

- 資金面以外で役に立った区の支援としては、「広報面の協力」(32件)、「区職員・区組織による協力」(14件)、「区のもつ信用の活用」(8件)の順に多い。
- 「広報面の協力」では、「区施設へのチラシ配布・設置」(12件)、「交換便」(11件)が特に多い。なかには、「民間ではかなりの広告宣伝費を使わなければならないので、資金よりもむしろ役に立った」との意見さえある。

ただし、助成終了後については、「小学校への配布は今もその影響があり、当団体のものは受け入れてもらえている」との意見がある一方で、あるとよかった区の支援(問4-2)で「助成終了後も広報物の配布・設置協力」(2件)を要望する意見があるほか、助成終了後の継続状況(問1)で「同程度に継続している」と答えた理由として、「広報ツールが減った(公共施設にチラシを配布できなくなった)ので、新規顧客の獲得がむずかしい」との意見もある。
- 「区職員・区組織による協力」では、「区民協働担当職員(非常勤含む)による相談対応・アドバイス」(9件)が多い。あるとよかった区の支援(問4-2)の「その他」意見として、「申請書類の書き方相談など細かな支援はなくして、経費を節減すべき」との意見もあるが、区職員による相談対応・アドバイスについては一定の評価を得られているといえる。

問4-2 逆に、あるとよかった区の支援は何ですか？

回答団体数 40、無回答団体数 10 (回答票未提出団体数 5)



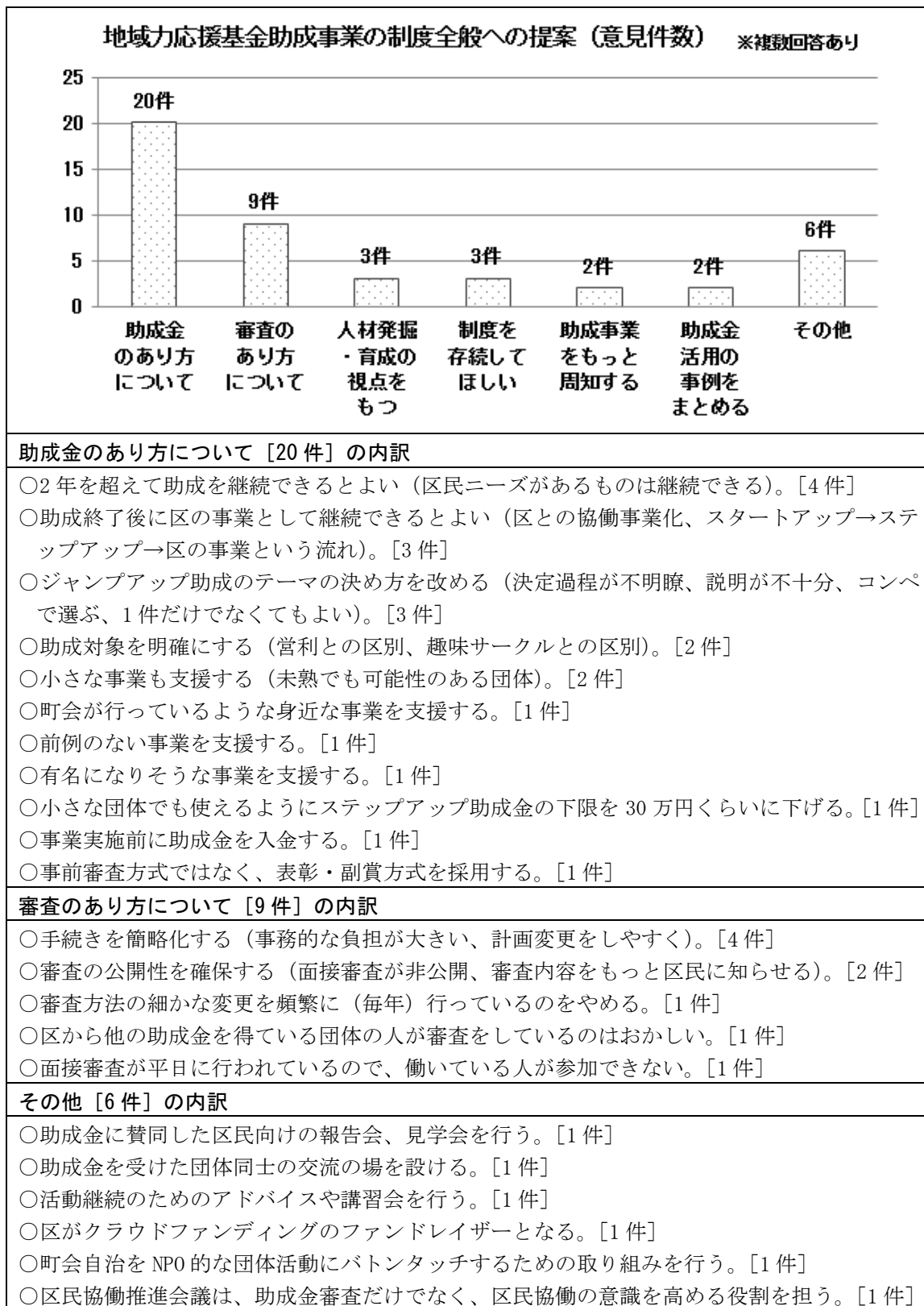
助成事業の評価に関すること [3件] の内訳
○事業結果への評価を行う。[1件] ○表彰を行う。[1件] ○区報で紹介する。[1件]
その他 [10件] の内訳
○法人化の相談。[1件] ○小中学校の授業での活用。[1件] ○3～5年の助成金。[1件] ○ボランティア募集への協力。[1件] ○マンパワーとしての区職員。[1件] ○行事参加のお知らせ。[1件] ○公共施設を活用する事業の場合、光熱水費は区が負担すべき。[1件] ○お金を出しても口は出さない。[1件] ○申請書類の書き方相談など細かな支援はなくして、経費を節減すべき。[1件] ○支援体制（とだけ記載）。[1件]

[分析]

- ・ あるとよかった区の支援としては、「他団体との交流・連携に関すること」（10件）、「会場に関すること」（9件）、「担当部署に関すること」（8件）の順に多い。
- ・ 「他団体との交流・連携に関すること」では、「関係者とのネットワーク、コーディネート」（4件）、「助成を受けている団体同士の交流・連絡会」（3件）、「助成を受けている団体に限らない活動交流・発表の機会」（3件）がまとまった意見である。地域力応援基金助成事業の制度全般への提案（問5）の「その他」意見にも、「助成金を受けた団体同士の交流の場を設ける」（1件）、「助成金に賛同した区民向けの報告会、見学会を行う」（1件）という意見がある。
- ・ 「会場に関すること」では、「区施設の優先予約」（4件）が多く、「担当部署に関すること」では、本助成制度を所管している区民協働担当以外に、各助成事業の分野に関わる担当部署について、「担当部署とつなぐ」（5件）、「担当部署の参加」（3件）を求める意見がある。

問5 地域力応援基金助成事業の制度全般についてご提案があればお願いいたします。

回答団体数 40、無回答団体数 10 (回答票未提出団体数 5)



Ⅱ-2 調査を踏まえた検討（第5回区民協働推進会議）

アンケート調査をもとに設定した3つの議題について、第5回区民協働推進会議において検討を行いました。出された意見は、以下の通りです。

議題1 団体の自立につながる助成金の使い方とはどんなものか？

<継続につながる助成金の使途について>

- ・ 講師謝金への支出が多い事業が目立つが、継続につながるようアドバイスが必要である。

<今後、助成金の活用が期待される活動について>

- ・ 趣味から始まる団体があってもよいし、将来的に営利に進む団体や企業の社会貢献（CSR）的な事業が活用できる助成金であってよい。
- ・ 区内の町工場と大学の産学連携、企業の社会貢献（CSR）などで助成金活用があってもよい。
- ・ 小学校の保護者OB・OGが現役のPTAに協力しながら、子どもたち向けに行っている活動があり、備品購入などで助成金が使えれば、地域で人材が循環するのを後押しできる。

議題2 各助成メニュー（スタートアップ、ステップアップ、ジャンプアップ）の趣旨に合った制度のあり方は？ なかでも、助成金額の上限はどうあるべきか？

<スタートアップ助成の小規模事業の採択について>

- ・ 他自治体と比べてスタートアップ助成の上限50万円は高めであるので、小規模の事業は採択数を増やすなどして通りやすくする。

<ステップアップ助成の申請要件について>

- ・ ステップアップ助成を申請できるのは設立からおおむね5年以上の団体であるが、5年間活動を継続するのは大変なことであり、もう少し設立からの年数が短くてもよい。
- ・ 設立からおおむね5年以上の団体というステップアップ助成の要件は、2～3年くらいでよい。

議題3 審査体制はどうあるべきか？

<審査員、推進会議委員の改選について>

- ・ 審査の様々な問題は、審査員が毎回変わることに原因がある。半数は継続するのがよい。
- ・ 推進会議委員は、議論が継続されるためにも、半数ずつ改選することが望ましい。
- ・ 推進会議委員は2年任期であるが、引き続き委員を務める人が一定数いることが望ましい。

<担当部署との審査の分担について>

- ・ 事業テーマによっては担当部署に割り振って、審査を分担する。

<推進会議によるテーマ設定について>

- ・ 大田区の地域課題に即したテーマを区民協働推進会議で設定して、事業を募集する。

<現場訪問、経過観察について>

- ・ 事業の現場を実際に見ることは大事である。団体も見に来てもらえると喜ぶ。経過観察の1回といわずに現場訪問をできるとよい。

【参考】 地域力応援基金助成事業 申請・採択件数（平成 23～26 年度）

※平成 21・22 年度は、制度導入当初という特殊事情があるため除く。

- スタートアップ助成事業〔新規〕（10～50 万円）は、各年度の半数以上（5～7 割）の事業が上限に近い金額で申請している。
- ステップアップ助成事業〔新規〕（50～300 万円）は、各年度の半数以上（5～7 割 5 分）の事業が 200 万円以下で申請しており、必ずしも上限いっぱい金額で申請する事業が多いとはいえない。

<スタートアップ助成事業(新規)>

申請額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	申請件数(比率)	申請件数(比率)	申請件数(比率)	申請件数(比率)
10～20万円	0 (0%)	1 (6%)	1 (8%)	3 (16%)
21～30万円	4 (17%)	2 (11%)	4 (31%)	1 (5%)
31～40万円	7 (30%)	3 (17%)	1 (8%)	2 (11%)
41～50万円	12 (52%)	12 (67%)	7 (54%)	13 (68%)
申請件数計	23	18	13	19



交付決定額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	採択件数(比率)	採択件数(比率)	採択件数(比率)	採択件数(比率)
10～20万円	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)
21～30万円	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	1 (17%)
31～40万円	3 (43%)	2 (29%)	1 (14%)	1 (17%)
41～50万円	3 (43%)	5 (71%)	4 (57%)	3 (50%)
採択件数計	7	7	7	6

<ステップアップ助成事業(新規)>

申請額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	申請件数(比率)	申請件数(比率)	申請件数(比率)	申請件数(比率)
50～100万円	6 (35%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (22%)
101～150万円	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
151～200万円	4 (24%)	2 (25%)	3 (38%)	3 (33%)
201～250万円	1 (6%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)
251～300万円	4 (24%)	4 (50%)	1 (13%)	3 (33%)
申請件数計	17	8	8	9

* 上表のうち、「50～100万円」「101～150万円」「151～200万円」を合算したもの

50～200万円	12 (71%)	4 (50%)	6 (75%)	6 (67%)
----------	-----------	----------	----------	----------



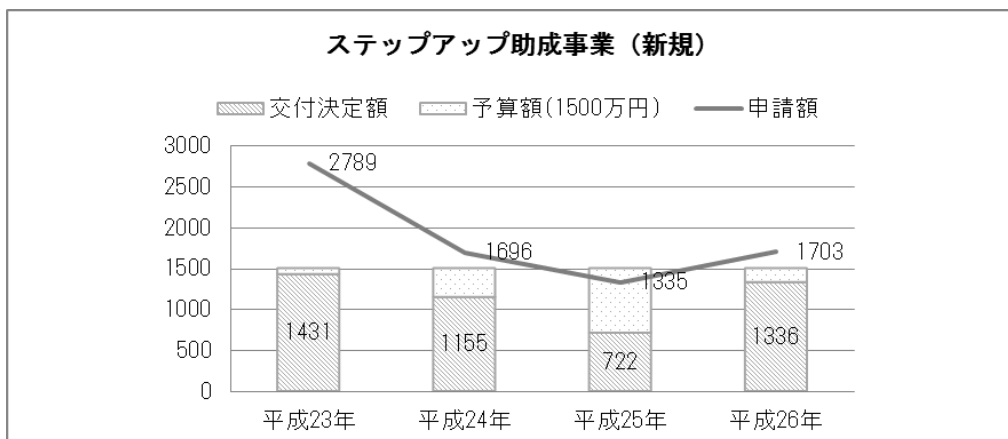
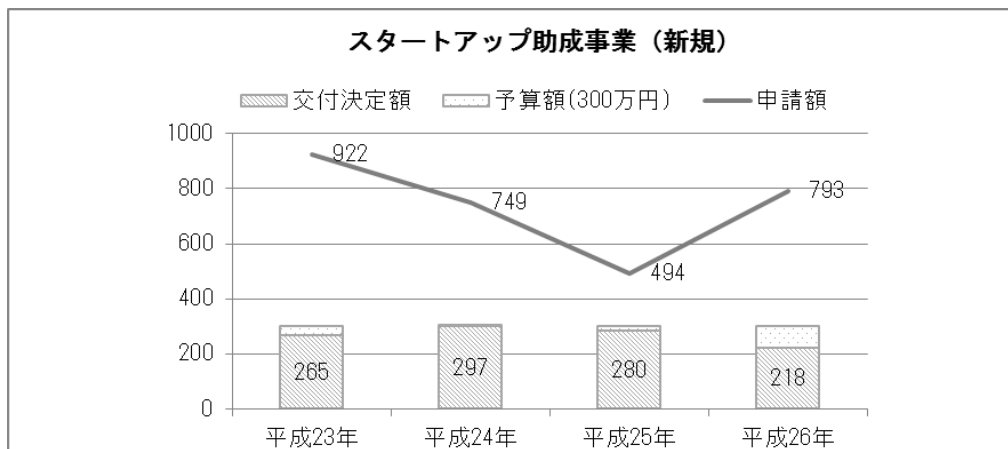
交付決定額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	採択件数(比率)	採択件数(比率)	採択件数(比率)	採択件数(比率)
50～100万円	2 (22%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (29%)
101～150万円	2 (22%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (14%)
151～200万円	3 (33%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (14%)
201～250万円	1 (11%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)
251～300万円	1 (11%)	3 (60%)	0 (0%)	3 (43%)
採択件数計	9	5	5	7

- スタートアップ助成事業〔新規〕は、平成25年度を除くと、毎年度20件前後の申請件数がある。
- ステップアップ助成事業〔新規〕は、平成23年度の17件から24年度の8件に減って以来、毎年度8～9件の申請件数となっているが、これは、24年度より「設立からおおむね5年以上」の団体であることを要件としたためである。23年度の17件のうち、設立から5年以上は9件となっており、24年度以降の申請件数と同水準である。

＜平成23年度 ステップアップ助成申請団体 設立年数＞

	採否	設立からの経過年数	
1	○	64	5年以上
2	○	12	
3	○	11	
4	×	11	
5	○	10	
6	○	9	
7	○	8	
8	×	5	↑
9	×	5	
10	○	3	5年未満
11	×	2	
12	○	1	
13	×	1	
14	×	1	
15	×	0	
16	○	0	
17	×	0	

- スタートアップ助成事業〔新規〕、ステップアップ助成事業〔新規〕とも、交付決定額が予算額を大きく下回る年度も目立つ。予算額が余っても、審査基準をクリアしない事業は採択しない姿勢で臨んでいる。



Ⅱ-3 見直しに向けた検討（第6回区民協働推進会議）

第5回区民協働推進会議での検討を踏まえ、より具体的に設定した3つの論点について、第6回区民協働推進会議において、例示をたたき台としながらか見直しに向けた検討を行いました（論点の1と2は合わせて記載してあります）。出された意見は、以下の通りです。

論点1 スタートアップ助成の助成額をどう考えるか？

例) ○上限額を40万円として、補助率を10/10とする（現在は、補助率8/10のため、50万円の事業の場合、助成額は40万円である）。

○立ち上げ期に必要な経費（パソコン等の備品費、ウェブサイト・リーフレット等の制作費）に絞ったうえで、上限額を下げ、審査を簡易にする（団体が数多く立ち上がるようする）。

論点2 ステップアップ助成の助成額、設立年数等の要件をどう考えるか？

例) ○上限額を200万円とする（毎年度、申請事業の50～75%が200万円以下の申請額である）。

○設立年数の要件をおおむね3年以上とする（スタートアップ助成2年間、ステップアップ助成2年間の計4年間で団体をしっかり育成する）。

<スタートアップ助成の助成額・補助率について>

- ・ 立ち上げ間もない団体にとって、8/10の補助率は申請するうえでの足かせとなるため、10/10がよい。逆にステップアップ助成は、10/10ではなく自己負担があった方がよい。
- ・ 立ち上げ期に必要な経費は事業によって異なるため、特定の費目だけに絞ることはしない方がよい。

<委託費の割合の上限について>

- ・ 中間支援団体に事務局業務を委託する事業があったが、同好の士で行ってきた活動が社会的な活動になっていくうえで、中間支援団体を活用するのは合理的といえる。
- ・ 委託費が大きくなりすぎると、事業主体が不明確になりかねないため、委託費の割合の上限を設ける必要がある。

<ステップアップ助成の設立年数等の要件について>

- ・ スタートアップ助成を活用した後、引き続きステップアップ助成を利用できるようにして、団体をしっかりと育成するのがよい。
- ⇒ 設立年数の要件がなく、スタートアップ助成からステップアップ助成への連続利用の制限がなかった頃、連続利用して、いまでも活躍している団体が複数ある。（事務局）

<ステップアップ助成の上限額・補助率について>

- ・ 毎年度とも申請事業の半数以上が200万円以下の申請額であるという実情に合わせ、

上限額は200万円に下げてもよいのではないかと。

- ・ たくさん申請があるなら200万円に下げてもよいが、規模の大きなよい事業がある場合にも対応できるよう、上限額は300万円のままだもよいのではないかと。
- ⇒ 平成24年度に設立年数の要件をおおむね5年以上としたことで、それまでより申請数が半減した経緯がある。3年以上に引き下げた場合、申請数が増える可能性はある。(事務局)
- ・ 現行10/10である補助率を下げて、自己負担が必要となるようにすれば、上限額は300万円のままだも、背伸びして大きな金額を申請することはなくなるのではないかと。
 - ・ ジャンプアップ助成は区の課題に資する事業であるので10/10の補助率でよいが、ステップアップ助成は団体がチャレンジする事業であるので自己負担が必要ではないかと。

[参考] 各助成メニューの概要 (現行)

	スタートアップ 助成	ステップアップ 助成	ジャンプアップ 助成
趣旨	団体の基盤となる事業への支援	団体を発展させる事業への支援	区設定の課題に取り組む事業への支援
設立年数等の要件	・ 団体設立からおおむね5年以内	・ 区内での活動実績があり、団体設立からおおむね5年以上 ・ スタートアップ助成を受けた団体は、助成終了から2年以上 ・ 申請時点で、ステップアップ助成の新規(1年目)を実施していない	(特になし)
助成額 [新規]	10～50万円/事業 (総額300万円)	50～300万円/事業 (総額1,500万円)	～400万円/事業 (総額400万円)
助成額 [継続]	6～30万円/事業 (総額180万円)	30～200万円/事業 (総額600万円)	～400万円/事業 (総額400万円)
補助率	8/10	10/10	10/10

※ いずれの助成メニューも「大田区区民活動情報サイト(オーちゃんネット)」に登録している団体が対象となる(登録は申請と同時可)。

※ 新規事業については、スタートアップ助成は採択された当年度に実施され、ステップアップ助成とジャンプアップ助成は採択された翌年度に実施される。いずれも継続のための審査を経て、2年間実施できる。

論点3 審査員体制、区民協働推進会議委員の改選をどう考えるか？

例) ○区民協働推進会議に審査部会を設け、審査員となる委員を決める（審査技術の蓄積を図る）。

○審査員の半数程度が継続できるよう配慮して、区民協働推進会議委員を改選する（同上）。

<審査員体制、区民協働推進会議委員の改選について>

- ・ 区民協働推進会議に審査部会を設け、審査員となる委員を決めること、また、委員改選の際に、審査員が一定数継続できるように配慮することは、審査技術の蓄積を図り、助成事業を継続的に支援するうえで現実的な案である。
- ・ 区民協働推進会議設置要綱で、委員を半数ずつ改選すると規定するのは難しいので、審査員となる委員が一定数継続できるように運用するということだろう。
- ・ 団体推薦の委員について、区が設置する様々な会議体と同じ人が出るのではなく、会議テーマに応じて、いろいろな人が出てくるのが望ましい。

[参考] 審査員体制（現行）

助成メニュー		区民協働推進会議委員	区管理職
スタートアップ助成	新規	2名	2名
	継続	1名	1名
ステップアップ助成	新規	3名	3名
	継続	2名	1名
ジャンプアップ助成	新規	3名	3名（他に担当部局が加わる）
	継続	2名	1名（他に担当部局が加わる）

※ 平成26年度は、経過観察者と「継続」審査員は、同じ助成メニューの「新規」審査員から選んだ。

[参考] 区民協働推進会議委員の構成と任期（現行）

以下、大田区区民協働推進会議設置要綱より抜粋

（構成）

第3条 区民協働推進会議は、次に掲げる者のうちから区長が委嘱し、又は任命する委員12名程度をもって構成する。

- | | |
|--------------------------|------|
| (1) 区民活動に熱意と関心のある区民 | 4名程度 |
| (2) 区民活動団体に所属し現に活動している区民 | 3名程度 |
| (3) 区内の事業者 | 2名程度 |
| (4) 学識経験者 | 1名程度 |
| (5) 区職員 | 2名程度 |

（委員の任期）

第4条 委員の任期は2年とする。特別な事情がある場合は、1回に限り再任することができる。ただし、第3条第2号及び第3号に規定する区民については区民活動団体、又は事業者団体からの推薦であるため、1回を超えて再任することを妨げない。

2 前項に規定する任期の途中で委員が欠ける場合は、その委員の残任期間について委員の補充をすることができる。

Ⅱ-4 地域力応援基金助成事業の見直し提言

上記の検討を踏まえて、地域力応援基金助成事業について、下記の5つの見直しを提言します。

提言1 スタートアップ助成の上限額・補助率の見直し

スタートアップ助成の新規事業の上限額について、現行50万円であるのを40万円として、より多くの事業が利用できるようにする一方、補助率について、8/10であるのを10/10として、事業を申請しやすくすること。

提言2 ステップアップ助成の補助率の見直し

ステップアップ助成の新規事業の上限額について、規模の大きな事業にも対応できるよう、現行のまま300万円とする一方、現行10/10である補助率を下げ、自己負担が必要となるようにして、団体の実力にあった規模の事業が申請されるようにすること。

提言3 ステップアップ助成の設立年数等の要件の見直し

ステップアップ助成の申請要件について、現行の設立年数おおむね5年以上をおおむね3年以上とし、また、現行はスタートアップ助成終了後に2年以上経過しないと利用できないのを連続利用できるようにして、スタートアップ助成2年間（新規・継続）、ステップアップ助成2年間（新規・継続）の計4年間で団体をしっかり育成すること。

提言4 委託費の割合の上限の設定

スタートアップ助成、ステップアップ助成、ジャンプアップ助成のいずれにも共通することとして、申請団体のもつ人的資源や専門性が発揮されるのが事業の基本であることから、助成金額に占める委託費の割合に上限を設けること。

提言5 区民協働推進会議への審査部会の設置と委員改選時の配慮

審査技術の蓄積を図り、助成事業を継続的に支援するため、区民協働推進会議に審査部会を設け、審査員となる委員を決めること。また、審査員の一定数が継続できるよう配慮して、区民協働推進会議委員を改選すること。

Ⅲ 資料

Ⅲ-1 平成 25 年度経過

回	開催時期	主な議題
1	平成 25 年 4 月 23 日 (火)	(1) 委嘱状の交付、委員の紹介 (2) 区民協働推進会議の概要と平成 25 年度の進め方について (3) 区民協働担当事業の概要について
2	平成 25 年 6 月 4 日 (火)	(1) 地域力応援基金スタートアップ助成事業 [新規] の審査 (2) 調査研究テーマについて
3	平成 25 年 9 月 2 日 (月)	(1) 委員の活動紹介 (2) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」
4	平成 25 年 11 月 5 日 (火)	(1) 地域力応援基金ステップアップ・ジャンプアップ助成事業 [新規] の審査
5	平成 25 年 12 月 10 日 (火)	(1) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」
6	平成 26 年 2 月 3 日 (月)	(1) 地域力応援基金スタートアップ・ステップアップ・ジャンプアップ助成事業 [継続] の審査 (2) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」
7	平成 26 年 3 月 4 日 (火)	(1) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」

Ⅲ-2 平成 26 年度経過

回	開催時期	主な議題
1	平成 26 年 4 月 22 日 (火)	(1) 平成 26 年度の進め方と調査研究テーマについて (2) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」
2	平成 26 年 6 月 3 日 (火)	(1) 地域力応援基金スタートアップ助成事業 [新規] の審査 (2) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」 (3) 調査研究テーマ「地域力応援基金助成事業の検証」
3	平成 26 年 7 月 15 日 (火)	(1) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」 (2) 調査研究テーマ「地域力応援基金助成事業の検証」
4	平成 26 年 10 月 21 日 (火)	(1) 地域力応援基金ステップアップ・ジャンプアップ助成事業 [新規] の審査 (2) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」 (3) 調査研究テーマ「地域力応援基金助成事業の検証」

5	平成 26 年 12 月 3 日 (水)	(1) 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」 (2) 調査研究テーマ「地域力応援基金助成事業の検証」
6	平成 27 年 2 月 17 日 (火)	(1) 地域力応援基金スタートアップ・ステップアップ助成事業 [継続] の審査 (2) 調査研究テーマ「地域力応援基金助成事業の検証」
7	平成 27 年 3 月 25 日 (水)	(1) 平成 25・26 年度区民協働推進会議活動報告について

Ⅲ-3 委員名簿

区分	氏名	所属等
区民活動に熱意 と関心のある区 民 (公募による)	かつまた ゆきこ 勝又 幸子	一般社団法人大学女性協会 静岡支部役員
	かとう よしお 加藤 芳夫	防災まちづくり研究会代表 六郷用水の会世話人 おおた生涯学習世話人会副会長
	ないとう さゆみ 内藤 佐由美	まじっく缶代表
	ねもと じゅんや 根本 淳也	NPO 法人風雷社中 地域コーディネーター
区民活動団体に 所属し現に活動 している区民	なかじま すみ 中島 寿美	大田区自治会連合会会長 (平成 25 年 7 月～平成 26 年 7 月) 六郷地区自治会連合会会長 東六郷一丁目町会会長
	いしがき はるこ 石垣 晴子	大田区青少年対策地区委員会会長会・前会長 青少年対策雪谷地区委員会会長
	いしかわ 石川 みのり	大田 NPO 活動団体交流会役員 NPO 法人サポートぱんぷきん理事長
区内の事業者	ほち てるゆき 保知 輝幸 (～平成 25 年 9 月)	大田工業連合会副会長
	すぎさき たけはる 杉崎 武春 (平成 25 年 9 月～)	大田工業連合会副会長
	えんどう こういち 遠藤 孝一 (～平成 26 年 6 月)	大田区商店街連合会会長
	ひらさわ ひさお 平澤 久男 (平成 26 年 6 月～)	大田区商店街連合会会長
学識経験者	うしやま く に ひ こ 牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授 協働政策学会事務局長
区職員	やまもと しげとし 山本 成俊	教育総務部 大田図書館長 (⇒) 産業経済部 産業振興課長

平成 25・26 年度 大田区区民協働推進会議 活動報告

発行 平成 27 年 3 月 大田区 地域力推進部 地域力推進課 区民協働担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目 13 番 14 号

TEL:5744-1204 FAX:5744-1518